

| | |
|-------------|---|
| Title | 日蘭会商（1934年6月 38年初頭）の歴史的意義 ンダの帝国主義的アジア秩序と日本の協調外交 オラ |
| Author(s) | 籠谷, 直人 |
| Citation | 人文學報 (1998), 81: 1-46 |
| Issue Date | 1998-03 |
| URL | http://hdl.handle.net/2433/48518 |
| Right | |
| Type | Departmental Bulletin Paper |
| Textversion | publisher |

日蘭会商(1934年6月－38年初頭)の歴史的意義

－オランダの帝国主義的アジア秩序と日本の協調外交－

籠 谷 直 人

はじめに

- I オランダ本国と蘭印との利害の差
 - II オランダ政府と綿業との距離
 - III オランダ本国と蘭印の接近
 - IV オランダ本国と蘭印間の帝国経済秩序
 - V 日本の外交政策と民間
 - VI 会商の経過
 - VII 会商の「休止」
 - VIII 会商の再開
- まとめにかえて

は じ め に

本稿の課題は「日蘭会商」（1934年6月－38年初頭）に事例を求め、1930年代の綿布輸出問題を通じた日本とオランダ領東インド（以下、蘭印と略す）との経済的相互依存関係の特徴に検討を加えることにある。

1932年の為替切下げを背景にした日本綿布の輸出拡大は、イギリス、オランダの植民地であった南アジア、東南アジアを対象にしたところから、当該地域での通商摩擦問題を喚起した。とくにイギリス領インド（以下、英印と略す）と蘭印はイギリスとオランダ本国の伝統的な綿布輸出市場であったために、両本国綿業との通商摩擦が主な問題となった。まず33年からは、英印を舞台にした摩擦解消を目的に、政府間交渉の「日印会商」（33年9月～34年1月）が英印でもたれ、つづけてロンドンにおいても日英両国綿業の代表者によって「日英民間会商」（34年2～5月）がもたれた。そして「日蘭会商」はそれらに続く34年6月からの政府間交渉であったために、一連の綿業通商摩擦問題交渉のひとつとして位置づけられた。蘭印の総輸入のうちオランダ本国からの輸入割合は29年の19%から35年には13%へと減少し、代わりに日本のそれは10%から29%へと拡大した⁽¹⁾。それゆえ既存の研究の多くも、日蘭会商を蘭印市場をめぐる日本とオランダ両国綿業の「産業」的利害調整を主な目的とする政府間交渉の場として叙

述して来た⁽²⁾。

既存の研究は、日印会商からはじまる一連の綿業通商摩擦問題の中に日蘭会商を位置づけながら、1930年代の日本の経済外交の限界に言及している点で共通していると考えられる。まず日印会商、日英民間会商の後で対英印綿布輸出に制約が加わるなかで、日本綿業は対蘭印輸出拡大を志向し、オランダ本国綿業との通商摩擦を喚起したと想定される。そして摩擦問題の解消を企図した日蘭会商が34年末に「無期延期」したために交渉は「事実上の決裂」と評された⁽³⁾。国際政治での含意からすれば、日本綿布の対蘭印輸出拡大は世界経済の「保護主義的傾向を強化」し、日本自身も会商の「失敗」を通して世界から「孤立」する傾向を強めたとする認識が共有されてきたと言えよう⁽⁴⁾。そしてその際、各国政府の外交方針は各国綿業の産業的利益に即したものであったとの認識が共有されて来た⁽⁵⁾。つまり、日蘭会商以後の日本の経済外交は日本綿業の利害に即しながら、ブロック化の進む世界経済のなかにおいて対外協調を果たせず、あわせて「孤立」化を回避できなかったという認識が共有されている。

しかし、結論を先取りして述べれば、日蘭会商に臨む日本政府代表は必ずしも日本綿業の利害に即して交渉にあたっただけではなく、むしろ1930年代のオランダ本国と蘭印政府の關係に注目しながら、その帝国内秩序とオランダ人貿易商社が取り結ぶアジア通商網に配慮する姿勢を有していたと考えられる。むしろ日本政府と綿業との間には大きな距離があったのであり、本稿では外交方針を形成する上での日本政府の有した蘭印経済への認識に注目したい⁽⁶⁾。

本稿で依拠する資料は、生産者の利害を代表する大日本紡績連合会（以下、紡連と略す）と綿布輸出商からなる日本綿糸布輸出組合、そして両者をも含めた各綿業団体の代表者で組織された「日蘭会商委員会」が残した「日蘭会商関係文書」である⁽⁷⁾。資料の性格から、本稿の分析範囲は日本側の政府・綿業関係業者（生産者と商社）の状況認識やその動向に限定されるが、会商の過程を追いながら、綿業の利害とは距離を有した日本とオランダの両政府が日本と蘭印との1930年代の経済的相互依存関係の維持を企図していたことに注目したい。34年末の会商の「休止」以後にも、「本邦蘭印間の通商関係が現存条約の規定および、精神の範囲を逸脱した措置によってますます悪化せられるやうなことはない」⁽⁸⁾と評された点に注目したい。

I オランダ本国と蘭印との利害の差

日蘭会商の開催の要請は、まずオランダ政府から出された。1933年8月に在オランダ与謝野公使を通して、日英民間会商（34年2～5月）のために渡英していた日本綿業の代表団に、オランダ政府は「日蘭民間会商」の開催の必要を呼びかけた⁽⁹⁾。

同年5月に成立したオランダのコライン内閣が従来のオランダの自由貿易主義を修正し、保

護主義的経済政策に転換したことはよく指摘されており、オランダ政府は8月30日付け「官報」に蘭印での「綿布輸入割当」策の実施を公表して⁽¹⁰⁾、日本に圧力を加えた。もっともこの輸入割当策は具体的には実施されなかったようであるが、植民省大臣を兼ねるコライン首相がこの輸入規制策を公表した含意は、その実施そのものにあったのではなく、むしろ「日蘭民間会商」の必要を促し、会商を通して日本の対蘭印輸出の自主規制を具体化させようとするににあったようである。実際に33年12月に開かれる「日蘭民間会商」はこうした首相の構想に副うものであった。

他方、日本政府も、日本綿業に対してこの民間会商への参加を促した。その背景となる日本政府の状況認識は次の二つに求められる。まず第1はオランダ本国と植民地蘭印との関係についての認識である⁽¹¹⁾。やや複雑であるが、以下の様な関係認識であった。蘭印の国民参議会は1933年9月16日に、蘭印政府に輸入制限の施行権限を付与する「非常時輸入制限令」を通過させた。当令は「蘭印産業ノ保護」を企図する所からサロンを対象に適応される可能性を有していたが、あわせて同令はオランダ「本国ノ利益」にも考慮する面を持っており、オランダ本国が利害を有するキャンブリックにも適応される可能性が高かった。キャンブリックはサロンの原料となる晒綿布の一種であった。しかし蘭印自身は、後述するように当時のデフレ政策から物価上昇につながる広範な輸入規制を望んでおらず、「蘭印各方面有力者ハ蘭印消費者ノ負担増加ヲ犠牲ニシテ蘭本国工業ヲ保護スルハ望マシカラス」として、サロンの原料たるキャンブリックの輸入規制を望んでいなかった。特に蘭印の第一次産品栽培業者などは本国の利害に即した輸入規制には反対する傾向を有していた。むしろ蘭印は30年代のデフレ環境のもとでは低廉な日本綿布を求めたのである。その意味で「蘭印及蘭本国ノ利害一致セザル点」が存在したのである⁽¹²⁾。

しかし、蘭印政府はオランダ本国からは「1億数千万ギルダー」の歳入不足を補填する「財政上多大ナル援助」を受けているために、本国の要求を「無下ニ拒絶シ得サル状態」であるとも日本側は認識していた⁽¹³⁾。蘭印は本国との利害調整問題において複雑な立場にあるものの、結局は本国利害に即した輸入規制策を選択するものと認識され、日本政府と綿業は「和蘭ノ重視スル「キャンブリック」ニノミ限定シ」て、「日蘭当業者ノ協定成立セバ足り」との認識を持つに至ったのである。日本政府は「「ツエント」救済ノ為ニ日本ト円満ナル協定」を求めるオランダ本国の意向に配慮して、民間会商への参加を日本綿業関係者に促したのであった⁽¹⁴⁾。

そして第2の認識は、オランダがイギリスとの協調を通して東南アジア市場での日本綿布の輸入規制に踏み切ることを強く懸念したことにあった。この「英蘭提携」については具体的な内容を有するものではなかったことが後にコライン首相の説明から判明するが⁽¹⁵⁾、日本の外務省においては、蘭印と本国との不協和音を認識しながらも次の様な懸念を表明していた。つまり蘭印

「政府ハ本国ノ圧迫アル場合ニハ「ブロック」経済及経済国家主義ニ追隨スルノ已ムナキ事ヲ表面ノ理由トシテ割当ヲ行フモノト察セラルル故、我方トシテハ日蘭会商ニ応セス「キャンブリック」割当制ノ不評判ト不成功ヲ静觀スルモ一方法カトモ思考セラルルモ、斯クテハ益々英蘭間ノ提携ヲ密接ナラシメ、且「キ（キャンブリック）括弧内ハ筆者の補足、以下も同様」ノミナラス其他ノ商品ニ対シ民間協議ノ方法ニ依ラスシテ抜打的ニ割当ヲ実施セシムルニ至ル虞アリ」⁽¹⁶⁾

との懸念から、キャンブリック以外の綿布も含めた広範な輸入規制を牽制するためにも民間会商に応ずることを日本綿業代表团に求めたのである⁽¹⁷⁾。

II オランダ政府と綿業との距離

1933年12月16日から開かれた民間会商は、なんらかの協定を取り結ぶことなく終わった。しかし、民間会商はオランダ内の政府と綿業関係者との関係についての情報を日本側に提供することになった。紡連の代表は民間会商の直前（12月15日）に、コライン首相との会見に臨んだ。首相は、以下を提案した⁽¹⁸⁾。

- ① オランダ本国の綿業のために、1932年の日本の対蘭印キャンブリック輸出数量実績（6950万ヤールー蘭印のキャンブリック総輸入量の49%）を確保し、その他の綿布については何ら規制を加えない。
- ② 会商期間中の競争を制限する為に、32年の実績を基準にしたキャンブリックの輸入規制を暫定的（10カ月間）に実施する。

＜以下、断らない限り、オランダ本国・蘭印からの提案は○にて示す＞

しかし交渉の直接の相手であるオランダ綿業側はゲルダマン（H.P.Gelderman）を代表にして、民間「会商ハ和蘭政府ノ斡旋ニ依ルモノナルモ自分等ハ全然関知セス、突然ナル」民間会商であると指摘した。そしてありうべき民間協定の基礎は日本が通貨を切下げて対蘭印輸出を拡大させる以前の、「即チ一九三一年以前ノ」数年の数量実績に求めたいと述べ、あわせて協定の対象は「一切ノ綿布」にしたいとの希望を述べた⁽¹⁹⁾。ここではオランダ綿業側が輸入規制の基準年を日本綿布が蘭印市場に急激に流入する前の31年以前の数年に求めていたのに対して、オランダ政府は日本綿布流入後の32年に求めている両者の差異に注意したい。あわせて輸入規制対象品目としても、政府がキャンブリックに限定したのに対して、綿業は全品種を求めた点にも注意したい。これらの差異は、オランダ政府が綿業とは異なって蘭印市場からの日本綿布の徹底した排除を企図していなかったを示唆するものであった。

オランダ政府と綿業との間には「非常なる懸隔」があったのであり、むしろオランダ「政府は殆ど眼中当業者なきが如く」であり、むしろ「政府は当業者との関係を「カムフラージュ」して当業者をして過大なる要求をなさしめつつ政府に於て自己の希望を容易に達成せんとするが如く」⁽²⁰⁾とも評された。こうした印象を持った日本綿業との再度の会談(16日)のなかでも、コライン首相は蘭印の「消費者の利益をも併せ考ふ可きなれば当業者(蘭綿業者)とは多少異りたる立場に居る事は必然なり」として「キャンブリックに付き協定に達し得ば其他に付きては日本は自由に輸入をなし得る」⁽²¹⁾と、改めて提案①の必要を伝えた。このことはオランダ政府が綿業との距離を持ちながら外交の主導権を握っていたこと、そして日本綿布全般の徹底した輸入規制は蘭印の経済状態に即して企図していなかったことを示していた。

オランダ政府の主導性が確認されるにおよんで、紡連の代表は「民間会商に依りて本問題を解決する事は極めて困難」であるとして、「両国政府間の問題として政治的に処理」することが望ましいと、政府間交渉による会商の継続を求めた⁽²²⁾。そしてここで注意したいのは、紡連が

「コライン首相言明の如くキャンブリックのみに付き協定成立すれば他の品種に就きしは日本に Free Hand を認むると云ふオランダ政府の申出を仮りに容認するとすれば、(中略)同時に大局的に現時の国際貿易政策の情勢より見、殊に蘭領印度と我国との全般的貿易関係が甚度我輸出超過なるに鑑み、(中略)又英蘭本国間の協定を蘭領印度に延長せんとするが如き横槍の出でざる間に多少の譲歩をなしとも問題の解決を計るを尤も得策」⁽²³⁾

であると述べたように、オランダ政府の外交方針に好意的に反応していた点である。紡連に代表される民間代表は日蘭会商にあたって、日印会商でみられたような強硬な姿勢を有していなかった点に注意したい。

Ⅲ オランダ本国と蘭印の接近

1933年12月の民間会商のあと、蘭印は、33年に公布したセメント(6月27日は輸入条例、その次は同年9月26日)・ビールに対する「非常時輸入制限令」(12月12日)に加えて、34年2月に「サロン輸入制限令」<正確には「非常時織物輸入制限令」>(13日)と「晒輸入制限令」<正確には「非常時晒織物輸入政府令」>(28日)の公布と発令に踏み切り⁽²⁴⁾、具体的な綿布輸入規制に乗り出し、日本に対して政府間会商の必要を促した。

サロン輸入制限令は1934年2月14日から3カ月間を対象に、数種のサロン類の総輸入量を1930年の輸入量実績の3カ月平均の80%に相当する7万7800コージ(この内、綿サロンは7万2600万コージ)に制限した。そしてオランダ品には2万1495コージ(この内、綿サロンは1万

9250 コージ) を割り当てる内容を有しており、蘭印が本国の綿業利害に配慮した側面を有していた。しかし、より重要なのは同令がオランダ人貿易商社の利害を優先する内容を有していた点である。つまり「輸入業者ニ与フル輸入許可数量」の規程を設け、その基準を日本品が蘭印に多く輸入される以前の1930年の実績に求めたからである。30年の日本品の輸入実績はサロン全体の1.3%に過ぎないところから、同令は「一般商人ヲ無視シ、一九三〇年度輸入商タルインターナショナル其他五六ノ政商ヲ保護スル」⁽²⁵⁾ ものと評された。同令は蘭印「「バダン」及「ガル」ニ於ケル製品保護ノ為、高級「サロン」ニ対スル総括的割当」であり、「日本ヨリ大量ニ来ル安物「サロン」ニハ影響少カル」⁽²⁶⁾ と予想されたが、日本側が強く懸念したのは「一九三〇年において定期的に輸入をなしていた輸入業者のみに輸入許可証を下付」⁽²⁷⁾ する「貿易商への輸入許可数量」規程であった。日本人貿易商社の取引に大きな制約を加え、オランダ人貿易商社の取引機会を優先させる内容に他ならなかったのである。

オランダ人貿易商社の取引機会を保証する点は、「晒輸入制限令」でも同様であった。晒綿布の輸入規制は本来蘭印が望まないものであったことは先述したが、晒綿布の輸入規制は「和蘭本国ヨリ命令アラバ直ニ実施ス」⁽²⁸⁾ ことが蘭印から明示され、1934年2月28日に公布されたのであった。この蘭印の態度変化の要因を当令の内容から考えたい。

「晒輸入制限令」の輸入規制内容は次のようであった。

- ① 34年3月～12月までの10カ月間を「仮措置期間」として、晒綿布の蘭印総輸入量を1億1971万ヤール（キャンブリックは7500万ヤール）と限定し、オランダ品の輸入量には5992万8000ヤール〔50%〕（キャンブリックは61%の4575万ヤール）を割当て、それ以外の枠において日本品の輸入を認める。
- ② 「バタビア輸入業者組合」に所属しており、かつ在蘭印「欧州人商業会議所」への加入状況によって、以下の資格別輸入制限を実施する。
 - a : 10所以上に加入している商社には、蘭印総輸入量の60%。
 - b : 9所以下の組合に加入している商社には、30%。
 - c : いずれにも未加入の商社には、10%。

①は1933年12月15日のコライン首相の提案①・②にほぼ即したものであり、オランダ品への「割当残部ノ輸入ハ自由競争ニ委セ」⁽²⁹⁾ ることを具体化し、キャンブリックの対蘭印輸出に強い関心を有するオランダ本国の綿業利害を反映したものであったといえる。

しかし紡連と輸出綿糸布同業会が「過般齊藤前和蘭大使トコライン首相トノ交渉ニ於テ「キャンブリック」以外ノモノニ就テハ何等措置ヲ執ラザル約束アルニ拘ラズ該制限令ヲ発シタルハ不信」⁽³⁰⁾ と表明した様に、同令はキャンブリック以外にも含めた晒綿布全般をも輸入規制の対象

にした点に特徴があった。表 1 に示したように、オランダ綿業は対蘭印綿布輸出において晒

表 1 蘭印における日本製およびオランダ製輸入綿布

(単位: %)

| 年次 | 輸入量(100万碼) | | | 輸入綿布構成比 | | | | | | | | | | 輸入綿布シェア | | | | | | | | | |
|------|------------|----|-------|---------|----|----|----|------|-------|----|----|----|-----|---------|---|----|----|----|-------|---|----|----|----|
| | 日本品 | | オランダ品 | 日本品 | | | | | オランダ品 | | | | | 日本品 | | | | | オランダ品 | | | | |
| | 未晒 | 晒 | | 未晒 | 晒 | 反染 | 捺染 | 糸染 | 未晒 | 晒 | 反染 | 捺染 | 糸染 | 未晒 | 晒 | 反染 | 捺染 | 糸染 | 未晒 | 晒 | 反染 | 捺染 | 糸染 |
| 1929 | 631 | 36 | 25 | 21 | 4 | 40 | 27 | 2 82 | 12 | 3 | 70 | 5 | 48 | 82 | 5 | 67 | 10 | 5 | | | | | |
| 1930 | 520 | 43 | 25 | 19 | 6 | 44 | 26 | 1 89 | 7 | 2 | 78 | 8 | 56 | 83 | 3 | 71 | 5 | 2 | | | | | |
| 1931 | 477 | 54 | 23 | 18 | 8 | 44 | 26 | 2 89 | 7 | 1 | 82 | 16 | 67 | 86 | 5 | 70 | 4 | 1 | | | | | |
| 1932 | 553 | 67 | 14 | 16 | 14 | 49 | 17 | 1 89 | 7 | 4 | 89 | 38 | 77 | 86 | 1 | 49 | 2 | 2 | | | | | |
| 1933 | 575 | 83 | 4 | 13 | 26 | 39 | 9 | 1 87 | 5 | 10 | 90 | 77 | 84 | 91 | 0 | 14 | 1 | 2 | | | | | |
| 1934 | 599 | 83 | 7 | 14 | 19 | 36 | 10 | 0 95 | 1 | 5 | 91 | 65 | 88 | 91 | 0 | 29 | 0 | 1 | | | | | |
| 1935 | 493 | 83 | 11 | 17 | 14 | 47 | 13 | 0 97 | 1 | 2 | 98 | 49 | 100 | 95 | 0 | 46 | 0 | 1 | | | | | |
| 1936 | 500 | 77 | 15 | 23 | 16 | 41 | 17 | 0 73 | 22 | 7 | 98 | 49 | 81 | 90 | 0 | 45 | 9 | 5 | | | | | |
| 1937 | 792 | 66 | 22 | 21 | 21 | 40 | 14 | 0 58 | 28 | 15 | 97 | 48 | 65 | 72 | 0 | 44 | 16 | 19 | | | | | |
| 1938 | 525 | 56 | 33 | 21 | 22 | 38 | 15 | 0 61 | 27 | 13 | 92 | 36 | 59 | 67 | 1 | 58 | 25 | 24 | | | | | |
| 1939 | 576 | 67 | 22 | 20 | 11 | 47 | 20 | 2 54 | 35 | 8 | 91 | 35 | 70 | 86 | 2 | 59 | 17 | 9 | | | | | |
| 1940 | 483 | 76 | 11 | 17 | 26 | 41 | 16 | 0 57 | 39 | 3 | 94 | 71 | 69 | 93 | 0 | 24 | 10 | 2 | | | | | |

(資料) 日蘭会商委員会『日蘭貿易参考資料』日本綿糸布南洋輸出組合、1937年5月、18－19頁。

対蘭印日本綿織物輸出組合『第二年度(1935年4月1日～36年3月31日)事業報告書、決算報告書、第三年度(1936年4月1日～37年3月31日)収支予算案』1936年4月、附録四。

(注) 構成比における太字は20%以上。

の取引に大きな比重を置いていた。1929年から35年までにオランダ綿布の対蘭印総輸出のうち約8割以上が晒取引であった(36年以降は反染、捺染と糸染の比重が高まる)。しかし、晒取引におけるオランダ品のシェアは31年の71%から32年には49%、33年には14%、34年には29%へと大きく落ち込んだ。他方、晒取引における日本の輸出依存度は一貫して30%を越えることはなかったが、蘭印での同取引における日本品のシェアは上記の各年には16%、38%、77%、65%へと増加する対照をみせた。オランダ綿業にとって日本綿業との対抗を意識した晒取引での回復は重大な利害問題であった。

さらにここでより注意したいのは、オランダが本国が②によって輸入商社の「資格制限」規程を新たに提案した点である。②において日本人貿易商社が日本品のみを取引する場合を試算するならば次の様になった。つまり1933年の日本の対蘭印晒綿布輸出の実績は1億2471万ヤールであり、そのうち日本人貿易商社の取引は5960万ヤール(48%—つまり蘭商52%、後掲表7参照)であるのに対して、同令によって日本人貿易商社の取引は2736万ヤール(22%)へと減少し、オランダ人貿易商社は日本製晒綿布取引において78%を占めると見積もられた⁽³¹⁾。同令は「日本商排斥法令ニシテ、スデニ経済問題ヲ離レテ政治問題ニ変化」⁽³²⁾したと日本人貿易商社からは強い危機感が表明された⁽³³⁾。

以上の経緯から理解できることは、本来、低廉な日本綿布の輸入規制に消極的であった蘭印が、晒綿布全般を規制対象にするとともに、輸入商社の「資格制限」規程②の提案を加味する

ことで、輸入規制をめぐってオランダ本国との距離を急速に縮めたと考えられる点である⁽³⁴⁾。紡連の神坂静次郎が「蘭印政府ハ由来和蘭商トノ利害ノミヲ考慮シ」⁽³⁵⁾ ていると報告したごとく、キャンブリック以外の晒綿布をも対象に含めて日本製晒綿布の取引機会をオランダ人貿易商社に与えることが蘭印側の含意であったと言える。蘭印は1934年2月前後からオランダ人貿易商社の取引機会の増加と保護を通商政策の課題にかかげることで、本国との距離を縮め、具体的な日本製晒綿布輸入規制に乗り出したのである。会商に関心を持つ日本の民間団体においても、「蘭印ノ制限令ハソノ制定ニ当リ常ニ民間有力商社（所謂五社ノ如キ）、之ニ参与シ彼等蘭商ノ意ノママニ極メテ巧妙ニ立案」⁽³⁶⁾ されるとの認識を持ったのである。アジア市場におけるオランダ人貿易商社の取引活動を制度的に保証することが、オランダ本国と蘭印政府の両者にとっての重大な関心事であった。

IV オランダ本国と蘭印間の帝国経済秩序

オランダ本国と蘭印の接近が見られるなかで、蘭印は綿布類全般を含む「五十六種商品の輸入制限」と「営業制限令」（34年10月23日公布）の公布をほのめかして⁽³⁷⁾、日蘭会商の開催を促した。前者は「日本品全般の輸入を極端に制限し、日本人の取扱を拒絶し、蘭商、蘭船、蘭系銀行、蘭系保険会社の取扱のみを許可し、日本人を根本的に排除せんとするもの」と評され、後者は「商社の営業地域並に取扱商品を限定するもの」で「蘭人にのみに今後の拡張、活躍を許すもの」と評された⁽³⁸⁾。6月から開かれる会商までに、日本では会商にむけての経済外交方針が議論された。

蘭印の輸入規制に強い危機感を覚えたのは日本の綿業関係者であった。なかでも強い反応を示したのは在蘭印輸入取引に大きな制約を加えられる在蘭印日本人貿易商社であり、生産者の中核である紡連はこれら商社の動向に追従する形をとった。まず三井物産はスラバヤ支店を通して「政府強制力ノ下ニ結束、少クトモCambric の（中略）一切輸出商談ヲ当分拒絶シ以テ蘭領東印度側ヲ牽制シツツ、根本策トシテ至急一般会商ヲ行ヒ局面転換」⁽³⁹⁾を計ることを求めた。さらに在蘭印日本人商社の三井物産・三菱商事・東洋棉花・日本綿花・江商・伊藤忠・又一・大同貿易は「会商有利ニ導ク為ニモ此結束力示威必要」として「輸出商談中止」を求めた⁽⁴⁰⁾。対蘭印キャンブリック不売の実施による対抗措置であった。

これに対して在日本の紡連と輸出綿糸布同業会の両会は「両会ノ決議ノミニテハ（対蘭印綿布不売は）効力薄ク、且却テ其為メ短時日ニテモ同業会会員以外ノ取扱増加ヲ来シ」うる危険性を強調し、むしろ「対蘭印綿織物輸出同盟会準備委員会」を組織して、日本側の結束を示威することを求めた⁽⁴¹⁾。在蘭印輸入商社の求めた対蘭印綿布不売について、なかでも消極的であっ

たのは生産者側の紡連であった。紡連が対外強硬派として立ち現れた日印会商の時とは大きく異なっていたのである。そして外務省も、輸出綿糸布同業会が在蘭印日本人貿易商社(日本人実業協会)にあてて「外務省モ重大視シ慎重ニ対策考究中ノ模様或ハ現在ヨリモモット交換貿易ノ方針ニ出デ其代り先方ノ緩和ヲ求ムル政策ラシク察セラル之レニ対シ当会ハモット強硬ニ根本的ノ抗議ヲナサシムル様頻々要望シツツアルモ要領を得ズ(中略)当局ノ方針右ノ如ク不徹底ナルタメマダ商談中止ハ実行シ居ラヌ」⁽⁴²⁾と評した様に、対蘭印綿布不売といった対外強硬姿勢を採ることには慎重であった。ここでの外務省の「交換貿易」の含意については後述したい。

表2 日本の対蘭印輸出の商社別変化

| 在 日 本 輸 出 商 | | (単位: 百万円) | | | |
|----------------|-------|-----------|------|------|-------|
| | | 在 蘭 印 | 引 取 | 商 | |
| | | 日本商 | 欧商 | 中国商 | 計 |
| 日本商 | 1931年 | 24.3 | 12.7 | 7.9 | 44.0 |
| | 1933年 | 62.6 | 44.8 | 14.9 | 122.3 |
| 欧 商 | 1931年 | — | 3.5 | — | 3.5 |
| | 1933年 | — | 10.0 | — | 10.0 |
| 中国商 | 1931年 | — | — | 9.8 | 9.8 |
| | 1933年 | — | 0.1 | 11.6 | 11.7 |
| 計 | 1931年 | 24.3 | 16.2 | 17.7 | 57.3 |
| | 1933年 | 62.3 | 54.9 | 26.5 | 144.0 |
| [増加] 1931～33年 | | | | | |
| 日 本 商 | | 38.3 | 32.1 | 7.0 | 78.3 |
| 欧 商 | | — | 6.5 | — | 6.5 |
| 中 国 商 | | — | 0.1 | 1.8 | 1.9 |
| 計 | | 38.3 | 38.7 | 8.8 | 86.7 |

資料: 大蔵省関税課調「最近三箇年ニ於ケル蘭領印度へ輸出セラレタル商品ノ取引状況調」(外務省記録B.2.0.0. J/N 2-1)。東亜研究所『蘭領印度の貿易及貿易政策』(臨時南方調査室資料第十輯)1943年12月、58頁。

在蘭印日本人貿易商社をして対蘭印綿布不売が政府間交渉での日本側の交渉力を高める条件であると主張させた根拠は、1930年代前半のオランダ本国と蘭印との経済秩序が通貨政策を背景に、低廉な日本綿布を強く求める構造を有しているとの認識に基づいていた。表2に示したごとく、31年から33年にかけて日本品の対蘭印輸出は8670万円の増加であり、そのうち〔日本人→在蘭印日本人貿易商社〕の取引は3830万円、〔日本人→在蘭印欧人貿易商社〕のそれは3210万円の増加という構成であった。日本品は在蘭印欧人(主にオランダ人)貿易商社にとっても輸入取引を求める対象であったことが窺える。

オランダ本国は1936年9月まで金本位制を維持したところから蘭印も同様の通貨政策を採った。

オランダ本国は「海外投資利潤ニヨリテ生活スル

大多数ノ国民ノ為メ(中略一金本位制を)最後迄維持スル」⁽⁴³⁾方針であった。そして蘭印は、「貿易外決済のマイナスは第一外国に対する配当、第二に公債の利息、次に最も大きいのが恩給」⁽⁴⁴⁾と言われた様に、本国への配当・利子・政治費用の円滑な支払の継続を求められる植民地経済であった。表3に示した様に、とくに配当と利子の毎年の支払いは大きな比重を占めた。

オランダ本国と植民地蘭印との関係を、こうした金融的利害を通してみた時に、「公債なり、株券なり何かを持って(中略)いるのが総ての大衆で、(中略)その大衆に対して突如として平価を切下げ、突如として金本位を離脱したならばその影響は吾々の想像に余りある」⁽⁴⁵⁾と評された様に、蘭印の対本国支払いには「購買力の増加した金フローリンを以てせざるを得な」⁽⁴⁶⁾ような、蘭印の通貨の割高な設定が求められたのである。実際に1913年を100とした

38年の対ドル為替レートの推移をみると、日本は56であるのに対して、蘭印は137と高位を維持して、対照的であった⁽⁴⁷⁾。

表 3 蘭印の国際収支

(単位 ; 100万ギルダー)

| 年次 | 総計 | 支 | | | | | 払 | | | | | | |
|------|-------|-------|------|------|--------------|----|------|------|-------------|----------------|------|------|-------------|
| | | 輸入 a | 利子 b | 海外旅費 | 配当 個人利益 c | 年金 | 使節派遣 | 生保回送 | 対在外 役員支払 | 蘭 での 政府流動公債 | 短期信用 | 公債償還 | 公社債 買入 d |
| 1925 | 1,915 | 841 | 92 | 43 | 279 | 23 | 15 | 24 | 43 | | 447 | 42 | 34 |
| 1926 | 1,669 | 895 | 90 | 48 | 329 | 24 | 15 | 23 | 60 | | 55 | 40 | 41 |
| 1927 | 1,714 | 904 | 83 | 109 | 302 | 25 | 15 | 26 | 54 | | 75 | 40 | 36 |
| 1928 | 1,730 | 1,011 | 30 | 103 | 287 | 25 | 15 | 39 | 47 | | | 51 | 36 |
| 1929 | 1,797 | 1,152 | 79 | 86 | 250 | 26 | 15 | 33 | 36 | | | 55 | 33 |
| 1930 | 1,469 | 920 | 81 | 83 | 189 | 28 | 12 | 33 | 24 | | | 43 | 25 |
| 1931 | 945 | 593 | 89 | 59 | 64 | 31 | 10 | 21 | 20 | | | 33 | 15 |
| 1932 | 783 | 385 | 85 | 33 | 35 | 34 | 8 | 19 | 16 | | 65 | 47 | 10 |
| 1933 | 658 | 330 | 89 | 26 | 21 | 36 | 7 | 17 | 14 | | 25 | 58 | 6 |
| 1934 | 715 | 291 | 90 | 26 | 20 | 34 | 6 | 13 | 14 | 115 | 50 | 45 | 4 |
| 1935 | 563 | 277 | 80 | 28 | 28 | 27 | 6 | 8 | 14 | | 53 | 33 | 4 |
| 1936 | 651 | 287 | 76 | 26 | 49 | 28 | 16 | 8 | 16 | 52 | 38 | 34 | 6 |
| 1937 | 1,043 | 499 | 68 | 26 | 89 | 32 | 19 | 8 | 20 | 40 | 131 | 26 | 13 |
| 1938 | 890 | 486 | 53 | 27 | 167 | 32 | 21 | 8 | 27 | | | 40 | 13 |
| 1939 | 925 | 476 | 54 | 24 | 125 | 40 | 20 | 8 | 22 | | 23 | 41 | 12 |

| 年次 | 受 | | | | | 取 | | 出超 g = e - a | 資本勘定 h = f - d | 利子勘定 i = b + c | g + h - i |
|------|-------|-----|-----|--------|------|----------------|--|--------------------|-------------------|-------------------|-----------|
| | 輸 出 e | 金輸出 | 輸出税 | 新規投資 f | 短期信用 | 蘭での政府 流動公債増 | | | | | |
| 1925 | 1,805 | 8 | 13 | 82 | | | | 964 | 48 | 371 | 641 |
| 1926 | 1,590 | 8 | 15 | 48 | | | | 695 | 7 | 419 | 283 |
| 1927 | 1,649 | 7 | 15 | 35 | | | | 745 | ▲1 | 385 | 359 |
| 1928 | 1,585 | 5 | 14 | 103 | 12 | | | 574 | 67 | 317 | 324 |
| 1929 | 1,483 | 5 | 13 | 59 | 227 | | | 331 | 26 | 329 | 28 |
| 1930 | 1,186 | 5 | 9 | 180 | 71 | | | 266 | 155 | 270 | 151 |
| 1931 | 750 | 44 | 4 | 103 | 27 | | | 157 | 88 | 153 | 92 |
| 1932 | 545 | 46 | 2 | 93 | | 87 | | 160 | 83 | 120 | 123 |
| 1933 | 471 | 36 | 2 | 117 | | 12 | | 141 | 111 | 110 | 142 |
| 1934 | 490 | 26 | 15 | 151 | | | | 199 | 147 | 110 | 236 |
| 1935 | 449 | 58 | 26 | 8 | | 8 | | 172 | 4 | 108 | 68 |
| 1936 | 540 | 21 | 57 | 12 | | | | 253 | 6 | 125 | 134 |
| 1937 | 953 | 21 | 38 | 25 | | | | 454 | 12 | 157 | 309 |
| 1938 | 660 | 21 | 29 | 12 | 138 | 17 | | 174 | ▲1 | 220 | ▲47 |
| 1939 | 748 | 53 | 27 | 18 | | 42 | | 272 | 6 | 179 | 99 |

(資料) *Changing Economy in Indonesia*, vol. 5, 1979, p.99. 蘭印経済部中央統計局編『蘭印統計書』1940年版。国際日本協会, 1942年5月。153頁。▲はマイナス。

こうした蘭印での高い通貨設定は、オランダ本国への利子・配当・政治費用の支払いの円滑化にとって必要な条件であったが、他方において蘭印でのデフレーション政策の継続をももたらした。蘭印が、相対的に割高なオランダ本国品よりは低廉な日本品を必要としたのは、こうした金融利害に対応した通貨政策を背景にしていたのである。蘭印内においても、こうした通貨政策を「オランダ本国が、自国の利益のために行ふ債権者の政策」⁽⁴⁸⁾ であるとする批判が出されるに及んでは、そうした蘭印内批判層を吸収する社会政策的対応からも低廉な日本品の輸入は必要であった。

蘭印の通貨政策は1932年以降の日本の通貨切下げとともに、日本の対蘭印輸出圧力を強める結果となり⁽⁴⁹⁾、あわせてオランダ人貿易商社にも仕入れコストの安さから「日本品によって或る期間得られた莫大な利益」⁽⁵⁰⁾をもたらすことになった。オランダ人貿易商社が32年以降に日本品の取引に乗り出した理由がここにあった。会商に顧問として参加した木村鋭市がオランダ「五大商といえども左様に廉くて仕入れられる、随つて取扱ふ時の利潤の大きい日本品を輸入せざれば、彼等は利益を収めることが出来ない。かういふことが(中略)蘭印側から認識をせざるを得なくなった」⁽⁵¹⁾と述べたように、本国からの投資を受ける在蘭印オランダ人貿易商社の利益と配当を回復させる上で、有益な日本品の取引は必要であった。蘭印は、こうした状況を認識するに及んで、本国との距離を縮め、オランダ人貿易商社への日本品取引機会の増加を企図した輸入規制に乗り出したのである。そうであるとすれば、「晒輸入制限令」までの一連の輸入規制は、日本品の直接的な輸入制限ではなく、むしろオランダ人貿易商社の日本品取引機会の増加による利益と配当の回復を含意するものに他ならなかったのである⁽⁵²⁾。

1930年代前半の日本綿布の対蘭印輸出拡大は、日本の輸出努力とともに、毎年の本国への支払いの円滑化を企図した割高な通貨設定にみられる本国と蘭印との帝国経済秩序によって促されたと言える。30年代の日本の対アジア輸出圧力を日本の条件に根ざした「ソーシャル・ダンピング」として議論することは、輸出相手先の経済秩序を視野から外した議論であったと言える。オランダ本国も含め30年代の金ブロック諸国には通貨価値の過大評価を背景に景気回復の遅れる傾向があり、他の諸国にくらべて貿易制限措置に乗り出しやすい動きがあったが⁽⁵³⁾、そうした二国間通商協定主義は低廉な日本品の輸入を直接に制限する排他的なものではなかったことに注目したい。低廉な日本品は、本国と蘭印との経済秩序に即して、蘭印社会においては必要なものであり、在蘭印オランダ人貿易商社の活動にとっても有益な取引品であった。コライン首相がオランダ綿業とは異なってキャンブリックの輸入規制の基準年を日本品が大量に流入した後の32年に求めたのも、こうした経済秩序を理解しての反応であったといえる。また日本品の全面的な輸入制限につながる関税政策が採用された日印会商とは大きく異なり、日蘭会商では関税問題が殆ど問題にならなかったことは(後掲表6参照)、蘭印が日本綿布の徹底的な排除を企図していなかったことを示すものであった。むしろ蘭印は「輸入割当」という規制を通して、その輸入量の調整を企図していたのである。日本政府も蘭印の「土民モオランダ商モ日本品ノ輸入取扱ノ必要ヲ認メテイル」⁽⁵⁴⁾と判断していた。そうであるとすれば、1930年代前半のオランダ本国と蘭印との経済関係は、本国の綿業の輸出市場確保という「産業」的利害を基調に推移していたのではなく、むしろ本国への利子・配当・政治費用の毎年の支払いの円滑化と言う「金融」的利害を基調に据えて推移したのである⁽⁵⁵⁾。

V 日本の外交政策と民間

a 日本人貿易商社と紡連との距離

オランダ本国と蘭印との経済秩序が日本品を求めるものであれば、日本人貿易商社は対蘭印綿布不売は日本側の交渉力を高める条件になると認識していた。しかし生産者の中核である紡連がこの不売に消極的であったのは、「生産者ノ内ニハ、物サエ売レバヨイ。ソノ取捌人ガ邦商タルト、蘭商タルトハ重大問題デナイカノ如キ考ヘヲ持タルル」⁽⁵⁶⁾ 生産者が多いと評されたように、蘭印をとりまく帝国経済秩序のもとでは日本綿布への輸入制限は決して厳しいものではないとの楽観的な判断に基づいていた。蘭印経済への共通の認識を有しながらも、輸出商社と生産者との間には微妙な差異がみられたのである。

問題の対応に主導的な輸出商社からなる輸出綿糸布同業会（会長山崎一保）は5月18日に会商に臨む「長岡大使への意見書」⁽⁵⁷⁾を作成した。それは3月から実施された晒綿布の輸入制限の緩和を求めるもので、

- ① 晒以外の綿布には一切制限対象としないこと。
- ② 日本製晒綿布の対蘭印輸出量は32-33年の平均実績（蘭印の晒綿布総輸入量の59%）。
- ③ 「輸入資格制限」を撤廃。
- ④ サロン制限令についても以上と同様。
- ⑤ 「対蘭印生産輸出綿織物同盟会」を結成するために輸出商は東洋棉花、日本棉花、江商、伊藤忠、又一、豊島の6社の「準備委員」を結成する。

＜以下、断らない限り日本側の提案は□で示す＞

という内容であった。①と②は晒の輸入割当を事実上追認したことを示していたが、商社にとっては③が重要な獲得目標であった。紡連においても①-③とはほぼ同様の要求を政府に提案した⁽⁵⁸⁾。そして⑤は、9月18日に「対蘭印日本綿織物輸出組合」を結成することに繋がった。しかし輸出組合内部には「大手筋ガ小組合員ニ重圧ヲ加フル傾向アル」ことを指摘する会員や「在留印度商ヲ代表シテ、エス、マンガンマル氏ガ市場ヲ開拓シタル印度人ノ努力ヲ閑却セサラントヲ希望」するなどの、規模別・国籍別会員との足並みの悪さを含んでいた⁽⁵⁹⁾。

綿業内に微妙な差異が存在するなかで、会商に向けての外交方針が政府内で検討された。政府は「会商ニ当リ我綿業関係者ヨリ何等顧問若クハ囑託ヲサエモ同行セザル方針」⁽⁶⁰⁾を決定した。それゆえ輸出綿糸布同業会は東洋棉花スラバヤ支店を通して在蘭印日本人貿易商社の東洋棉花・日本棉花・伊藤忠・江商・又一に、「政府ハ綿業関係者ヨリ顧問ヲ選任セザルニ付キ、蘭印に「日蘭会商対策委員会」を組織し、「常ニ政府代表及顧問ノ間ニ接触ヲ保チ尚紡績連合

日蘭会商(1934年6月－38年初頭)の歴史的意義(籠谷)

会出張所トモ合流シテ事態ノ推移ヲ察知」⁽⁶¹⁾ することを求めた。実際に日本の代表部は以下のようである⁽⁶²⁾。

〔特命全権大使〕 長岡 春一

〔総 務〕 越田佐一郎 (バタビア駐在総領事)
早間 恒雄 (外務事務官)

〔法 制 情 報〕 木村 鋭市 (会商顧問・前満鉄理事)
姉齒 準平 (スラバヤ領事)
長谷川元吉 (上海副領事)
小谷 淡雲 (バタビア副領事)

〔経 済〕 尾関 将玄 (大蔵省事務官)
奥山 新三 (商工省事務官)
根岸 保吉 (商工省技師)
山中清三郎 (会商顧問・三井物産スラバヤ支店長)

〔嘱 託〕 半田治三郎 (南洋倉庫)
有村 貫一 (南国産業)
河津 勝雄 (三菱商事スラバヤ支店長)
井岡 大輔 (大阪府立貿易館長)
小原 友吉 (南洋協会スラバヤ商品陳列所)

民間からの公式な参加は三井物産スラバヤ支店長山中清三郎に限定されており、日本政府は綿業の利害を反映させるような代表を編成しなかったのである。このことは日本綿業の利害が日蘭会商をめぐる経済外交を規定する位置にはなかったことを改めて示していた。日本綿業関係者からすれば、これらのメンバーは「現地ニテ会商ニ対シ吾々(綿業)ヨリモ関係ノ薄キモノト見ラルルモノ」⁽⁶³⁾であった。そのために日本綿業側は神坂静太郎・柴田捷三(以上、紡連)、谷口豊三郎(東洋紡績)、原吉平(大日本紡績)、石田退三(豊田紡織)、松永増夫(鐘淵紡績)、谷城利雄(富士瓦斯紡績)が渡蘭印して独自に会商の進行を観察することにした。いずれもが綿糸布生産企業からの代表であった。日本綿業関係者は会商にあたって政府とは別個に渡蘭印したのである⁽⁶⁴⁾。そうであるとすれば日本政府の外交方針はいかなるものであったのだろうか。

b 協調外交

1934年5月16日に「日蘭会商ニ関スル官民協議会」⁽⁶⁵⁾が開かれた。この協議会は、政府代表の渡蘭印の前に、会商における日本側の「根本方針」への了解を民間に求めることを企図していた。そして、以下の二つの点が協議された。まず第1は、対蘭印商品輸出統制は必要か、否かというものであった。基本的には「輸出統制ヲ行フコトニ決定」したが、その統制実行機関については「既存ノ組合ヲ基礎トシテ品種別ノ輸出組合ヲ作ルカ、シカシテ此等ノ組合ヲ総括スル輸出中央組合ヲ作ルカ、或ハ各品種ヲ包含スル対蘭印輸出組合ヲ組織スルカ」に付き意見が分かれて、未決となった⁽⁶⁶⁾。輸出組合による対蘭印輸出統制の実施については、その後にも検討される重要な問題であった（後述）。

そして第2は「蘭印物産ノ輸入増加ノ必要生ジタル場合ニハ財政上ノ負担ヲ忍ビテモ之ニ応ズベキヤ否ヤ」に付いてであった。通貨の切下げ圏（日本）から割高圏（蘭印）への輸出には拍車がかかるが、逆に前者が後者から輸入を拡大させる場合には割高な財の購入を余儀なくされるわけで、日本ではその輸入をめぐる負担が大きな問題となった。「輸出業者ノミナラズ輸入業者ニ於テモ之ヲ負担スルト共ニ政府ニ於テモ可然便宜ヲ与ヘラレ度シ」との意見が出されたが、基本的には「多少ノ犠牲ヲ忍ビテモ之（蘭印からの輸入）が増加ヲ計ルコトハ止ムヲ得ザルベシ」との結論に達し、輸入をめぐる負担問題をふくめた具体案は商工省にて作成し、追って協議することになった⁽⁶⁷⁾。

この蘭印物産の日本による輸入増加問題は日蘭会商の意義を理解する上で極めて重要であった。蘭印が本国への利子・配当・年金の支払いの円滑化を政策の中心課題としており、その条件として割高な通貨が設定されたことは先述したが、蘭印の「輸出超過は、年々の利子、利潤、配当、各種経営費及び官吏の恩給を支払ふべき源泉」⁽⁶⁸⁾と言われた様に、貿易収支の出超は本国支払いの「源泉」であったからである。とくに第一次「大戦と共に和蘭等の蘭印に対する投資は減少し却って旧投資回復に熱心なるに至りしが為めに一層蘭印に於ける輸出超過の増進を余儀なくせられた」といわれた⁽⁶⁹⁾。蘭印は恒常的な本国への支払いのために砂糖、ゴム、錫、コーヒー、油脂、煙草、茶、石油などの第一次産品を主体とした輸出超過（前掲表3）を維持しなければならなかったが、30年代前半には出超額は減少する傾向にあった。また「蘭印産貨物の輸出超過充分ならざるときは勢ひ正貨の流出を見るの外なく、また正貨の流出は勢ひ「ギルダー」貨幣の暴落とならざるを得ない」⁽⁷⁰⁾といわれたように、蘭印の通貨動揺を回避するためにも出超を維持する必要があったのである。

表4は、オランダ本国が蘭印から受ける支払いの概算である。これをみるに直接投資においては、ゴム・石油・砂糖からの投資収益が大きいことがわかる。そして表5に示した様に、1929年におけるオランダ本国の投資額のうち、砂糖生産へのそれはゴム・石油と異なり、また

日蘭会商(1934年6月－38年初頭)の歴史的意義(龍谷)

表4 オランダの蘭印からの収益の概算(1939年)
(単位: 100万ギルダー)

| | 部 門 | 収益額 | 収益率(%) |
|---|-------------|-------|--------|
| * | 在蘭印オランダ人俸給 | 50.0 | |
| | ゴム投資 | 48.0 | 10.7% |
| * | 恩給 | 40.0 | |
| | 石油投資 | 30.0 | 6.0% |
| | 対オランダ国民利子 | 28.0 | |
| | 製糖投資 | 24.0 | 6.0% |
| | 農業貸付銀行 | 16.4 | 6.0% |
| | 鉄道投資 | 9.0 | 6.0% |
| | 対オランダ政府利子 | 7.0 | |
| | 船舶交通投資 | 6.0 | 6.0% |
| | 公益事業投資 | 6.0 | 6.0% |
| | 輸出 | 6.0 | |
| | 蘭印政府への軍需品販売 | 1.8 | |
| | 個人企業経営 | 1.5 | 3.0% |
| | 錫投資 | 0.5 | 5.0% |
| | その他とも計 | 319.3 | |

(資料) 濱田恒一『蘭印の資本と民族経済』ダイヤモンド社、1941年7月、221-30頁。

(注) 収益率は投資額との対比。*は間接収益。

他の欧米投資国と比較しても抜群であった。石油はイギリス資本の「ローヤルダッチシェル(貝印)の殆ど独占の様」であり、すでに「厳格なる統制の下」にあった。またゴムも「馬來半島のゴムと一緒に価格其他凡てシンガポールの統制下」⁷⁰⁾にあるために、蘭印としては他の投資国・第一次産品生産国の動向への配慮を相対的に必要としない、かつ投資実績も高い砂糖部門での輸出拡大の方向を指向したと考えられる。蘭印の砂糖輸出は30年代の英印における砂糖の輸入代替によって減少を余儀なくされるが(後掲表8)、投資実績を持つオランダ本国の投資家は蘭印砂糖業の輸出拡大による不況からの立ち直りを、金融利害を通して重要視していたと考えられる。

表5 オランダ領東インドにおける各国の投資状況(1929年末現在)

(単位: 100万ギルダー)

| | 部門 | オランダa | 蘭印政府 | イギリス | フランス・ベルギー | アメリカ | 日本 | その他 | 計b | b/a(%) |
|--------|-------|-------|------|------|-----------|------|----|-----|-------|--------|
| 農 業 | 砂糖 | 779 | | 10 | | | 4 | 0 | 793 | 98.2 |
| | ゴム | 292 | | 192 | 66 | 53 | 12 | 45 | 660 | 44.2 |
| | 茶 | 140 | | 45 | 6 | | | 9 | 200 | 70.0 |
| | コーヒー | 89 | | 21 | 8 | | | 12 | 130 | 68.5 |
| | タバコ | 116 | | | 3 | | | 1 | 120 | 96.7 |
| | 椰子油 | 53 | | 3 | 27 | | 2 | 3 | 88 | 60.2 |
| | 規那 | 20 | | 2 | | | | 3 | 25 | 80.0 |
| 鉱 業 | 石油 | 248 | 5 | 123 | | 110 | | 1 | 487 | 50.9 |
| | 石炭 | 11 | 31 | | | | | 0 | 42 | 26.2 |
| | 錫 | 17 | 16 | | | | | 1 | 34 | 50.0 |
| | 金 | 14 | 5 | | | | | 1 | 20 | 70.0 |
| | その他鉱物 | 17 | | | | | | 1 | 18 | 94.4 |
| | 計 | 1,844 | 58 | 402 | 111 | 163 | 19 | 70 | 2,667 | 69.1 |

(資料) 南洋協会編『企業投資関係調査』(本会主催南洋経済懇談会参考資料 第四)1939年9月、7-8頁。

(注) 鉱業は、1937年のデータ。

官民協議会において蘭印からの輸入増を展望したことは、こうしたオランダ本国と蘭印との経済秩序に配慮するものであり、日本の対外協調姿勢に他ならなかった。先述したように、外務省が「交換貿易」をもって対外協調を模索していたのは、蘭印からの第一次産品の購入増によるオランダの金融利害への対応を含意していた。1930年代前半の蘭印は本国への支払いの円滑化を図るために、出超の維持と、割高な通貨設定のもとでのデフレ政策の継続を経済問題の中心に位置づけていたのであり、蘭印にとって日蘭会商での課題は、本国綿業のアジア市場確保というよりは、むしろそうした問題を日本との関係においていかに調整するのかというもの

であった。いわばオランダと日本の両国綿業の蘭印市場をめぐる「産業」的利害調整は副次的な問題であり、オランダ本国と蘭印との「金融」的利害調整に関して、日本を制度的に係わらせることが主たる課題であった。

そうであるとすれば日蘭会商は、以下の二つの問題に交渉の焦点が絞られたといえよう。

- ㊦ 低廉な日本品をめぐるオランダ人貿易商社の取引機会をいかに拡大させるのか。
- ㊧ 日本が蘭印物産（特に砂糖）の輸入をどの程度まで拡大させるのか。

広田弘毅外相は「我方ニ於テモ能フ限り蘭印産品ノ買付方当業者へ従心勇心シ」と論点㊦を認め、あわせて論点㊧においても、「蘭印輸入業者ノ利益保持ヲ目的トシ居ルハ察知スルニ難カラズ、殊ニ（中略）事実上「リンデ」、「インタナシオ」、「シュリーパー」、「ウェリー」、「ボルスミ」等ノ輸入業者ノ邦品取扱権ヲ確保セントスル底意」に対応して「彼等ニモ相当ナル利益ヲ分与シ之ヲ共存共栄ノ立場ニ置クヲ得策トスベシ」⁷²⁾との協調姿勢を指示し、「所謂「リブ・エンド・レット・リブ」の趣旨ニテ適当ナル協和点ナキヤ」の検討を求めた⁷³⁾。オランダ人貿易商社の取引活動を保証することに配慮していたのである。

c 民間諸団体の反応

官民協議会に参加した雑貨業者もこうした問題状況を理解していた。京浜地域の日本蘭印貿易協会、京浜日蘭貿易団体連合などは、セメント、ビール、サロン、晒にすでに実施されている制限令の「割当方法ハ甚シク不合理」としながらも、1933年に蘭印政府が国民参議会において可決させた「輸入制限令」実施の理由を、オランダ人貿易商社の保護と貿易収支均衡の2点に求めていた。そして「対蘭印輸出組合連合会」の結成を通した日本からの輸出数量の「手控へ需給ノ調節」による2点への対応によって、蘭印における「在留邦商ヲ排斥」せぬことを模索した。さらに蘭印からの物産買い付けについても「円為替低落ニヨル（中略）出損」への「補償」を必要としながらも、「応ズル」意向を示していた⁷⁴⁾。また大阪商工会議所が組織した「阪神対蘭印貿易関係者大会」も、「砂糖其他ノ商品ヲ成ルベク多ク購買スルコト」で、蘭印の経済秩序に充分配慮し、蘭印市場を協調的に維持することを表明していた⁷⁵⁾。

会商にあたって民間代表のなかで経済問題を担当したのは顧問山中清三郎（三井物産）であった。山中は蘭印の「綿糸布対策協議会ノ一部有力者ノ意見」⁷⁶⁾を徴して次の方針を日本綿業関係者との間で取り決めた。「有力者」とは先述した神坂をはじめとする綿糸布生産企業を中心とする派遣メンバーであった。

- ① 晒の輸入許可総量については「異議ナシ」。
- ② 日本製晒綿布の対蘭印輸出量は晒総輸入量の60%とする。

日蘭会商(1934年6月－38年初頭)の歴史的意義(籠谷)

③ 1932－3年の実績平均にもとずき、日本人商社には日本製晒綿布取引量の53%を割当てる(蘭印の晒綿布総輸入量の32%)。

②は輸出綿糸布同業会の「長岡大使への意見書」(5月18日)の②とほぼ同じものであったが、ここでは日本綿業関係者が③においてオランダ人貿易商社の日本品の輸入取引を認めた点に特徴があった。換言すれば、生産企業を中心とする日本綿業関係者は③においてオランダ人貿易商社の日本製晒綿布取引のシェアが47%となることを認めたのである。そしてさらに注意したいのは、この割当が「晒輸入制限令」(2月28日公布)でのオランダ人貿易商社の割当要求(日本製晒綿布輸入の78%－7頁参照)を大きく下回ることになるために、その「割当減少ニ対スル代償」として、日本からの「輸出品ニ対シ手数料ヲ徴収シ、其ノ資ノ一部トミテ右代償支出ノコトハ考慮」する方向までも打合わせていたことである。あくまでも「蘭商ノ利益ヲ現行令ヨリモ傷(付け)ザルコト、及ビ蘭商ハ目下和蘭品輸入ヲ不利トスルコトヲ考慮」することが前提とされていたのである。

そして山中はオランダが「蘭印ノ財政的見地カラ砂糖ノ最低生産額トシテ目標トスルハ一五〇万噸」であり、日本は「二五万噸ヲ買ッたら宜カラウ」⁷⁶⁾との姿勢を用意していた。蘭印糖業は、英印の砂糖増産を背景にした輸出市場の縮小に対応して新しい販路を求めている。山中の構想に見られる日本の対蘭印経済外交は、「砂糖ヲ買ッテヤル」ことと、「蘭商ヲ利スル方法」を優先することからなる対外協調であった⁷⁸⁾。

VI 会 商 の 経 過

a 6月から9月までの諸問題

日蘭会商の本格的な交渉は1934年9月下旬からであった。6月初めの開会から9月下旬の実質的な交渉までに約4カ月のの時間が経過したことになる。これは

- ・「海運」問題(7月17日)
- ・「陶磁器輸入制限令」問題(7月25日)
- ・「未晒輸入制限」問題(7月25日)
- ・「サロン不売」問題(8月8日)
- ・「営業制限令」問題(9月24日)

などの「派生的な」⁷⁹⁾問題への対応に追われた結果であった。ここで、それぞれの問題について詳細に検討することは出来ないが、後論との関係から各問題に簡単に触れておきたい。

海運問題。これは、小風秀雄氏⁸⁰⁾が詳細に分析した様に、綿業通商問題とならぶ日蘭会商の重要な政府間交渉事項であった。当初、交渉は政府間ではなく、民間にて進めることになっ

ていた（34年9月18日）が、交渉が長引くにつれ、日本「政府の主導により、オランダ側の主張に事実上妥協する」かたちで、1936年6月に決着した。石原海運などの対蘭強硬派の存在を規制することが趨勢を規定した。この海運問題において看過されてならないのは、オランダ本国にとっては海運収入の向上が強く意識されていた点である。海運運賃収入の増加による貿易外収支の黒字拡大は、先述した金融利害の一環であり、日本海運からアジア間積送を委譲させることは、オランダ海運会社の収益・配当を増加させることともあわせて重要な課題であった。「和蘭側は貿易尻の超過に依って恩給の尻を拭くか、それが間に合わなければ、船賃に依ってでも得たい」と評されたように、第一次産品の輸出増による出超形成と同様に、海運収入の増加に、本国への支払いの円滑化の条件を見いだしたのである。日本政府主導の「妥協」はそうした金融利害への配慮に他ならなかったのである。

陶磁器輸入制限令問題。陶磁器輸入制限令の発布（7月25日）はオランダ人貿易商社の日本品取引機会の拡大を企図したものと考えられる。日本からの陶磁器の輸入についてはすでに日本人とオランダ人輸入商社との間で輸入統制を目的にした「輸入組合」構想が具体的に議論されていた。1934年の輸入量を33年実績の約7割である3万5000トンとし、各輸入商社への割当は過去3カ年の実績平均とすることが話し合われた。そしてオランダ人輸入商社への割当については、実績平均からすれば日本製陶磁器輸入量の20%に相当するが、35%を割当ることが既に協議されていた。そうした中で同令発布はこうしたオランダ人輸入商社への割当をめぐる「一層有利な条件を獲得」⁽⁸¹⁾することを企図したものと評された。そしてこの問題は日本陶磁器輸出組合連合会が8月3日に対蘭印輸出中止を実行して対抗し、8月31日の同令停止と輸入組合の任意解散を条件に解決した。対蘭印輸出中止が実効を有し、日本側の交渉力を高めたことは、蘭印にとって低廉な日本品が必要であることを改めて示していた。その後、日本陶磁器輸出組合連合会は「蘭領東印度向特別統制規程」を制定し、輸出統制にあたった。

未晒輸入制限問題。同問題は先の晒輸入制限令の施行（3月）によってサロンの原料である晒綿布の価格が高騰し、未晒綿布が代替的に輸入増加したことへの対応から発生した。蘭印は「未晒輸入制限令」の発布を仄めかし（7月25日）、日本に輸出量の調整を求めた。8月4日に日本綿業は、紡連・輸出綿糸布同業会・日本綿織物工業組合連合会の3団体によって「調整の具体化」を申し合わせた。さらに外務省は日本綿業に「未晒綿布輸出調整は必要且つ止むを得ざる」〔8月11日〕⁽⁸²⁾のものであると、対応を迫った。そして、8月15日には紡連内の日蘭会商特別委員5社（東洋紡績、大日本紡績、鐘淵紡績、富士瓦斯紡績、豊田紡織）が三巾生金巾の売約停止を申合せ、17日にはこの申合せに輸出綿糸布同業会特別委員5社（東洋棉花、日本棉花、江商、伊藤忠、又一、豊島商店）が加わった。そして20日には、「日本綿織物対蘭印輸出組合」の結成の方向と、その組合による具体的な輸出統制実施までの間における、時限的な未晒綿布不売が申し合わされた。先述したように購買力の低下した蘭印において、またオランダ

人貿易商社にとって、低廉な日本品の取引が必要であることを考えれば、この申合せは「日印会商当時の印綿不売問題と同様の作用を為す」⁽⁸³⁾と評された様に、日本側の交渉力を高める条件となった。前掲表 1 から確認するに蘭印での未晒綿布はオランダ綿業の供給することの殆ど無い製品であり、一貫して日本からの供給に依存するものであった。その後の未晒綿布の不売解除と対蘭印輸出調整問題は9月下旬以降の会商のなかで協議されることになる(後述)。

未晒綿布不売に踏み切った日本綿業関係者の対応のなかで注意したいのは、紡連(生産)と輸出商社との間に不協和音が存在した点である。問題の緊急性にも係わらず、8月4日の不売の申合せから実施までに2週間以上を費やしたり、「対蘭印綿織物輸出組合」の結成が9月18日にずれ込んだこともこうした事情を背景にしていた。輸出商社は「至急輸出組合ヲ結成スルコト」[8月10日]を求めたが、組織編成にあたって「紡績側ヨリモニ加入シ(ても)、発言ノ権利ヲ留保スル」[8月13日]こと、「理事会ニ生産者側ヨリモ入レル事ニハ賛成ナル事(なれど)、人数ハ輸出ト生産トヲ半タニスル事ハ不可能ナラン」[8月14日]といった、紡連(生産者)を牽制する姿勢を有していた。そのため2週間の会議における雰囲気は「民間ニテ自由意思ニヨリ道德的ニ抑整スル事ハ不可能ナル」[8月12日]ものであった。未晒綿布不売は紡連が「事情止ムヲ得ザルモノト認メ」[8月17日]たことによってようやく纏まったものであり、そうであるとすれば生産者の姿勢変化によっては不売の継続は動揺しやすいものであったといえる。実際に会商途中の10月末には「蘭印側、殊ニ商人側ハ日本ノ結束力ヲ見限り初メ、積止メヲモ輕視スル傾向」⁽⁸⁴⁾にあった(後述)。

サロン不売問題。蘭印が1934年2月13日にサロン輸入制限令を發布し、翌14日からサロンの輸入規制(第1次は5月13日までの3カ月間、第2次は5月14日～11月13日までの6カ月間)に乗り出してから、「日本糸染サロン輸出組合」は8月8日に対蘭印サロン不売を決議した。そして8月20日には蘭印よりこの不売解除を求めることになった。9月3日には山中顧問とハルト委員との会談がもたれた。山中は33年実績(71万2954コージ)を輸入規制基準に求めたが、蘭印はこれに反対し、輸入制限令の若干の修正と引換えに日本側に不売解除を求めた。続けて11月初旬に、11月14日からの第3次規制(12月13日までの1カ月間)を念頭に置いて、蘭印から「輸入数量の増加」と33年実績による輸入商社別割当を提示した。さらに日本人貿易商社には「或る方法により事実上特に利便を与ふる」⁽⁸⁵⁾ことを提案した。さらに12月14日からの第4次規制(35年6月13日までの6カ月間)では「本品の輸入業者と認むる者に対し、(中略)妥当なる割合と判断する数量を許可する」⁽⁸⁶⁾ことを提示し、日本糸染サロン輸出組合は35年2月1日より輸出統制を実施し、不売を解除した。蘭印はサロンにおいて日本の不売解除を求める毎に譲歩を重ねたといえよう。

以上の4つの問題から、交渉の焦点が国際収支の改善と、オランダ人貿易商社の日本品取引拡大にあることが改めて理解できる。さらに低廉な日本品は輸入規制の対象であるものの、日

本の「未晒積止は、蘭印内地の未晒需給の關係上苦痛」⁽⁸⁷⁾であり、不売による供給制約は蘭印の求めるものではなかったことが理解できよう。それゆえ未晒綿布の不売は日本綿業関係者の結束が続く限り、蘭印への日本品の供給制約を通して日本側の交渉力を高める条件でもあった。

b 蘭印の総輸入における日本人貿易商社の取引比率についての交渉

9月21日から始まった具体的な政府間交渉は、10月末には含みをもたせて「休会」⁽⁸⁸⁾する。その間に、実質的には2-3回の意見交換がなされたほどであったが、これは交渉の円滑化が図られなかったことを示すものではなく、むしろ交渉の論点が既に集約されていたことを含意していた。表6にその協議経過を簡単にまとめたが、先述の二つの論点①と②に即して交渉内容を検討したい。

まず蘭印の総輸入における日本人貿易商社の取引比率について、綿布6種（未晒・晒・捺染・反染・糸染・雑類）に即して会商の経過を整理したい。表6からまず確認できる点は、日印会商と大きく異なり、日蘭会商での協議内容には対日本輸入関税問題が含まれていないことである。旧稿で指摘した様に⁽⁸⁹⁾、1933年の日印会商は対日本綿布輸入量の規制、対日本インド棉花輸出の確保の問題とともに、対日本綿布輸入関税の設定基準が主要な論点の一つであったが、日蘭会商では対日本品輸入関税問題は交渉対象に据えられていなかった。それは繰り返して述べる様に、蘭印が日本製品への厳しい輸入制限を求めていなかったことを改めて示していた。また蘭印では30年代にサロン類の輸入代替が進むものの、英印にみられた程の綿業の輸入代替的工業化とそれを背景にしたナショナリズムの喚起が比較的弱かったためと考えられる。

表6に示したように、9月24日のオランダ側の提案をうけて、10月9日に日本代表自らが綿布6種（未晒・晒・捺染・反染・糸染・雑類）をはじめとする重要貿易品14種（綿布6種とビール・セメント・陶磁器・メリヤス・自転車・織糸・サロン・人絹織物）をめぐって日本人貿易商社の対総輸入取引比率を提案した。綿布6種については、蘭印総輸入に占める日本人貿易商社の取引比率を50%とし、残りの50%をオランダ人貿易商社の取引に委ねることを提案した〔表6の日本10/9案の(A)〕。日本側代表がこうした提案に踏み切ったのは、9月24日のオランダ側の提案が、未晒・捺染・反染・糸染・雑類の綿布5種を含めた56種の商品を対象に「輸入制限令」の公布を仄めかしたからであった⁽⁹⁰⁾。

日本代表が「スラバヤ日本人実業協会」から入手した資料によると⁽⁹¹⁾、56種商品輸入制限令は次の様な内容と解釈された。つまり同令の発動からまず10カ月間を対象にして、未晒綿布の総輸入量を6540万ヤードに、捺染・反染・糸染のそれらは3億0600万ヤードに制限し、さらに総輸入量の85%を「欧州人商業組合又ハ団体ノ四以上ニ加入」するものに許可する内容であった。該当する輸入商は次の12社であり、日本人貿易商社においては三井物産のみが該当するだけであった⁽⁹²⁾。

日蘭会商(1934年6月－38年初頭)の歴史的意義(籠谷)

表 6 日蘭会商の経過(1934年)

| 提案月日 | (α) 対日本輸入問題 | | | 提案月日 | (β) 対日本砂糖輸出問題 | |
|----------------------------|---|---|--------------|------------------|--|---|
| | 制限品種 | 日本人輸入商社割当比率 | 対日本輸入量基準 | | 日本の砂糖購入量 | その他 |
| 9. 21～28 日本提案 | 輸入額100万盾以上の商品で、オランダ、蘭印の工業の保護の必要が認められるもの。 | 各制限品目ごとに、日本商の輸入量／日本品総輸入量は、 =42.5% | 1933年 | | | |
| 9. 24 オランダ提案 | 56品種 ビール、セメント、晒綿布は除外。10. 30案も同じ。 | 日本商の輸入額／総輸入額は、日本品の輸入比率が、 (1)15%以下の商品は、33年の実績、 (2)15～20%の商品は、総輸入額の15%、 (3)20%以上の商品は、総輸入額の20%。 (4)捺染綿布、人絹織物は15%。 (5)また、綿サロンは検討中。 | 1933年 | | | |
| 10. 9 日本提案 | 14品種 | 日本商輸入量／総輸入量は、 (A)6種は50%、(E)1種は20% (B)1種は45%、(F)1種は15% (C)2種は30%、(G)1種は10% (D)1種は25%、(H)1種は4% | 1933年 | 10. 11 オランダ提案 | 1934年20万トン。 1935～37年150万トン(年50万トン)。 | 年15万トン以上の輸出は不可。 日本、およびその委任統治国における砂糖生産制限。 年18万トンの在庫維持。 |
| 10. 30 オランダ提案 | 65種 一定歩合を蘭品に保留し、他について各国商品の輸入の自由競争に任せる。(自由比率・相対的数量) | 9. 24案と同じ。とくに最大限の割当は20% (12. 17には25%) | 1933年 | 11. 23 オランダ提案 | 1934年15万トン。 1935年以降、各年30万トン。 | 年10万トン以上の輸出は不可。 |
| (11. 25) 12. 11 日本提案 | 65品種 1932～33年の実績をもって、各日本品の輸入量を提案(絶対数量) | 日本商輸入量／総輸入量は、1933年の実績 | 1933年実績の20%減 | 12. 11 日本提案 | 1935～37年の各年50万トンの買い付けを日本人当業者に勧説する。 | 同上は認められない。 |

資料：外務省記録『日蘭通商條約関係一件 昭和九年日蘭会商関係経過報告』(外交史料館 B2-0-0-J/N 2-1-9)

田和安夫編『日蘭会商の経過』1935年5月。外務省編纂『日本外交文書』(日本外交追懷録1900～1935年)、1983年3月、1069～1234頁。南洋協会調査係『日蘭会商日誌』1935年9月。

注：10月9日の日本案のうち、(A)は未晒、晒、無地染、捺染、糸染、雑類の綿布6種。(B)は陶磁器。(C)綿サロン類、メリヤス製品。(D)は人絹織物。(E)は自転車、同部品。(F)はビール。(G)は織糸。(H)はセメント。表7の○を参照。

- 1 Internationale Crediet-en Handels Vereeniging "Rotterdam"
- 2 Lindeteves Stokvis
- 3 Borneo Sumatra Handel Maatschappij.
- 4 Handel-mij. "Deli-Atjeh"
- 5 Hagemeyer & Co's Handel Mij.
- 6 G. Hoppenstedt
- 7 Jacobson van den Berg & Co.
- 8 Handelsvereeiging Oost Indie
- 9 Carl Schlipper Handel Mij.
- 10 L.E.Tels & Co's Handel Mij.
- 11 Geo. Wehry & Co.
- 12 Mitsui Bussan Kaisha (三井物産)

表7 日蘭会商における商品別対日本輸入規制交渉

(単位: 1000ギルダー)

| 番号 | 輸 入 品 目 | 総輸入額 a | 日本品の輸 入 額 b | 日本商によ る輸入額 c | b/a (%) | c/a (%) | 蘭印案(9/24) 試算 の日本商取引額 | 日本案(10/9) 試算 の日本商取引額 |
|---------|-------------|---------|----------------|-----------------|------------|------------|-------------------------|-------------------------|
| ① | 晒 綿 布 | 20,924 | 15,471 | 7,380 | 73.9 | 35.3 | 4,185 | (50) 10,462 |
| ② | 人 絹 織 物 | 7,650 | 6,792 | 1,295 | 88.8 | 16.9 | 1,148 | (25) 1,913 |
| ③ | 反 染 綿 布 | 6,980 | 6,128 | 4,321 | 87.8 | 61.9 | 1,396 | (50) 3,490 |
| ④ | 未 晒 綿 布 | 5,932 | 5,392 | 2,867 | 90.9 | 48.3 | 1,186 | (50) 2,966 |
| ⑤ | 雑 類 綿 布 | 7,291 | 4,815 | 615 | 66.0 | 8.4 | 1,458 | (50) 3,646 |
| ⑥ | 綿 サ ロ ン | 6,964 | 4,695 | 1,652 | 67.4 | 23.7 | 1,393 | (30) 2,089 |
| ⑦ | 糸 染 綿 布 | 4,932 | 4,047 | 2,124 | 82.1 | 43.1 | 986 | (50) 2,466 |
| ⑧ | 捺 染 綿 布 | 4,023 | 3,798 | 1,741 | 94.4 | 43.3 | 603 | (50) 2,012 |
| 9 | 金 物 | 9,834 | 3,387 | 394 | 34.4 | 4.0 | 1,967 | |
| ⑩ | ビ ー ル | 4,374 | 2,670 | 568 | 61.0 | 13.0 | 875 | (15) 656 |
| ⑪ | メ リ ャ ス 製 品 | 2,990 | 2,258 | 715 | 75.5 | 23.9 | 598 | (30) 897 |
| ⑫ | セ メ ン ト | 1,812 | 1,751 | 64 | 96.6 | 3.5 | 362 | (4) 72 |
| ⑬ | 織 糸 | 3,786 | 1,608 | 347 | 42.5 | 9.2 | 757 | (10) 379 |
| ⑭ | 陶 磁 器 | 1,640 | 1,401 | 745 | 85.4 | 45.4 | 328 | (45) 738 |
| ⑮ | 自転車, 同部品 | 1,954 | 1,386 | 296 | 70.9 | 15.1 | 391 | (20) 391 |
| 16 | 珐 瑯 鉄 器 | 1,493 | 1,174 | 525 | 78.6 | 35.2 | 299 | |
| 17 | 硝 子 器 | 905 | 796 | 391 | 88.0 | 43.2 | 181 | |
| 18 | ゴ ム 靴 類 | 966 | 754 | 264 | 78.1 | 27.3 | 193 | |
| 19 | ベ ニ ャ 函 | 1,704 | 660 | 77 | 38.7 | 4.5 | 341 | |
| 20 | 紙 類 | 7,410 | 589 | 150 | 7.9 | 2.0 | 150 | |
| 21 | 自動車タイヤ | 3,363 | 530 | 292 | 15.8 | 8.7 | 504 | |
| 22 | 石 油 ラ ン プ | 489 | 424 | 169 | 86.7 | 34.6 | 98 | |
| 23 | 毛 織 物 | 1,372 | 312 | 37 | 22.7 | 2.7 | 274 | |
| 24 | 肥 料 | 6,282 | 272 | 151 | 4.3 | 2.4 | 151 | |
| 25 | 電 球 | 987 | 250 | 92 | 25.3 | 9.3 | 197 | |
| 26 | 石 鹼 | 2,017 | 247 | 106 | 12.2 | 5.3 | 106 | |
| 27 | ベ イ ン ト | 1,046 | 223 | 109 | 21.3 | 10.4 | 209 | |
| 28 | 苛 性 曹 達 | 931 | 211 | 53 | 22.7 | 5.7 | 186 | |
| 29 | 鉄 鍋 | 212 | 136 | 41 | 64.2 | 19.3 | 42 | |
| 小 計 | | 120,263 | 72,177 | 27,581 | 60.0 | 22.9 | (17) 20,566 | (27) 32,176 |
| その他も 計 | | 329,378 | 98,715 | 44,422 | 30.0 | 13.5 | | |
| 綿布6種 小計 | | 50,082 | 39,651 | 19,048 | 79.2 | 38.0 | (20) 9,815 | (50) 25,041 |

(資料) 外務省録「蘭印総輸入価額ニ対スル日本商輸入価額比率」(B.2.0.0 J/N 2-1-2)。同「山中清太郎報告」(仮) 1934年11月21日付 (B.2.0.0 J/N 2-1)。

(注) a~cは、1933年之実績。()内は対総輸入額における日本人貿易商社の取引割合、単位は%。
番号の○は日本案(10/9)で提案された規制対象案の14種類。蘭印案(9/24)の試算には、表6を参照。番
号20, 24, 26についてはcの実績をそのまま、2, 8, 21についてはa×0.15で、それ以外はa×0.2で求めた。

表7をみるに、日本の提案した14種は日本からの輸入品の上位を占める主要品であることがわかる。外務省の試算によれば、蘭印の9/24提案は、日本人貿易商社の日本綿布輸入取引額を33年の実績1905万ギルダーから982万ギルダー（これは対総輸入額の20%に相当）へとほぼ半減させ、その減少分の取引額をオランダ人貿易商社に委譲させる内容であった。そうであるが故に、日本側代表は主要品14種に対して事前に「制限の条件を協定し、以て一種の保証」⁽⁹³⁾を得ることを含意して提案に踏み切ったのであった。

日本の10/9案は総ての品種においてオランダ側9/24案の日本人貿易商社割当額を上回るものであったが、注意すべきは、当時の争点になっていた未晒・晒だけではなく、反染・糸染・捺染・雑類をもふくめた綿布6種を規制対象として、日本代表が認めた点であった。そして、さらに注意したいのは、この提案が綿業関係者「には一切打合す所はなかった」⁽⁹⁴⁾ ことであっ

た。綿業者からは「サロンの外に綿布六種を加えたことは、当業者としては実に意外」⁽⁹⁶⁾な提案と評されたほど、提案は綿業関係者と距離をおく政府の主導の結果であった⁽⁹⁶⁾。

そしてつづく12月11日の日本案も再び民間には「何等諮問なくして決定」⁽⁹⁷⁾された。そして綿布取引をめぐる日本人貿易商社への取引比率は33年の実績(蘭印総輸入量の38%—表7参照)を求める内容へと修正され、10/9日本案(蘭印総輸入量の50%)に比べて割当比率を減少させる譲歩姿勢を示した。そして会商の「休止」が決定された12月末には、以下の2点が政府間で合意された。

- ① 輸入総量の基準を33年の実績から2割減ずること。
- ② 輸入商社の資格規定を緩和して「欧州人商業組合に加入しているか否か」を問題としないこと。

さらに、これに加えて蘭印側の提案(12/17)になる、次の協定も両者で合意された⁽⁹⁸⁾。

- ③ 日本人貿易商社への割当を蘭印総輸入量の25%にすること。

③は、蘭印側が日本人貿易商社の対綿布総輸入取引比率の増加(20%<表6のオランダ10/30案参照>→25%)を認めたことを示すものであったが、日本側も対総輸入取引比率の減少(50%→38%→25%)を認めたように、両者が歩み寄り姿勢を示したことに特徴があった。蘭印は会商を「中止スル意思ハ全クナイ」⁽⁹⁹⁾ごとくであり、11月以降の蘭印は「妥協的」⁽¹⁰⁰⁾であった。

蘭印の歩み寄りについては後述するとして、日本側の譲歩姿勢を考える時に看過してならないのは、日本のサロン・未晒綿布の不売の継続問題についてである。これらの積み止めは当該品を求める蘭印との交渉において、日本側の交渉力を高める条件であったことは先述したが、この時期には不売の継続が主体である綿業関係者の間で難しくなっていた。不売の民間協定においてどの程度の違反が発生したのかは判然としないが、綿布生産者のなかには協定を遵守しない者が現れた様であり、日本政府は積止めが「蘭印側ニ与エシ恐怖感ハ全ク一時的ニシテ今ヤ以前ノ輕視ニ戻リ、今後ハ同様ノ事件起リテモ日本側の結束ニ永続性ナク恐ルルニ足ラズトノ念ヲ与エシ」⁽¹⁰¹⁾状態に直面し、日本側の交渉力の限界を強く意識したのである。譲歩することで蘭印との協定を急いだ背景がここにあった。

交渉の主導権を握ることのなかった綿業関係者も、「商社割当比率ハ日蘭通商補則協定成立スルコトノ期待ノ下ニ差当リ二五%ト」[12月14日]することを追認した。そして紡連と輸出綿糸布同業会は、「対蘭印輸出組合」の結成を通した日本の輸出統制の実施を蘭印側が承認することを条件に、12月14日に未晒綿布の不売解除を決議した。生産者側に不売の継続が難しくなってきたことと、低廉な日本品は蘭印から規制される対象であっても排除されることは決してないことが認識されていたからである。

対蘭印綿布輸出組合による輸出統制は、以下の様に輸出量の各貿易商社への「割当」を基本

方法としていた⁽¹⁰²⁾。

- ・輸出総量の50% は過去の実績により、また第二年度からは前年の実績により組合員に割当てる。
- ・残る50% は「入札」方法か、または「自由競争ニ委ス」こと。

日本品を必要とするオランダ人貿易商社にとっては組合への加入が新たに必要となり、より一層の参入には「入札」という競争的な対応が必要であった。輸出組合法の第9条の発動によって「アウトサイダーヲ強制加入セシメル」[35年1月8日] ことはアウトサイダーの多い在日本オランダ人貿易商社(後掲表9)の活動に制約を加える危険性を有するものと考えられていた。それゆえ、在日本オランダ人貿易商社にとって輸出組合の統制は利害調整を要するものであり、そのまま受け入れうる条件ではなかった。

もっとも1935年時点での輸出組合による輸出統制案は日本綿業関係者が「統制ハ緩慢ナル程度トスルコト、即チ割当ヲセズ」[同日]と決議した様に、具体化の動きを示さずに経過した。「会商ハ決裂シテモ結局日本品以外ニハ(蘭印へは)入ラナイ様ニ思ヘル節ガアル」[11月20日]と評された様に、需要の高い日本品にあえて供給規制を加えることはないとの綿業関係者の認識が存在したからであった。また輸出組合の統制をめぐる直接に統制の対象となる貿易商社が組合内における紡連の発言権を抑えようとする不協和音があり⁽¹⁰³⁾、直ちに実施されにくい環境下にあった。後述するように輸出組合による輸出統制問題は、在日本オランダ人貿易商社の利害問題を中心に、その後にも再燃する(後述)。1935年1月に日本側が未晒綿布不売の解除に踏み切ったことは、蘭印における日本品の需要の高さとともに、不売の継続や、統制の実施方法をめぐる綿業関係者内部での足並みの乱れが生じていたことを示していた。

c 日本の蘭印砂糖購入問題についての交渉

ともあれ論点④については、政府の主導の下で、基本的な合意が出来たと言える。しかし、会商が「休止」という形を採ったのは論点⑤についての合意の不成立が理由であった。蘭印が砂糖の対日本輸出拡大を強く望んでいたことは日本側においても明確であったが、日本政府内においては蘭印砂糖購入問題について各省間の調整が進まなかった。論点④において日本政府内の、とくに綿業関係者を規制した外務省・商工省の主導性が発揮されたのとは対照的であった。1934年末に蘭印が日本に対して妥協的であったのも、蘭印が重要と考える論点⑤において日本側の明確な提案がなかなか出されなかったことへの焦燥感を背景にしていた。

日本にとって蘭印からの砂糖輸入の拡大は日本市場における台湾砂糖との競合を喚起するものであり、政府内でも拓務省、農林省を中心に強い反対が見られた。台湾砂糖の輸入圧力による動揺は「再び台湾の米作を増加し、わが米穀政策上の重大問題を醸す」⁽¹⁰⁴⁾と批判された。蘭印砂糖の輸入増は日本における台湾砂糖との競合を通して「台湾総督ノ統治上ノ重大問

題」⁽¹⁰⁶⁾とされたのであった。10月10日の関係各省会議において両省は、蘭印側10/11案が日本の購入した蘭印砂糖の海外への再輸出に大きな制約を加えている点(表6参照)から、日本市場内での砂糖の供給過剰を懸念して、蘭印案を拒否した。そして各年「五十万トンノ蘭印砂糖買付方已ムヲ得サルヘキ」としながら、「右ハ我カ輸出業者ノ負担ニ於テ之ヲ行ハシメ、且其販路ハ凡テ之ヲ海外ニ求ムヘシ」⁽¹⁰⁶⁾との案を提示した。蘭印からの砂糖購入の必要を認めた上で、再輸出の方途を探り、あわせて購入後の在庫負担を民間に求めたのである。

この提案は日本市場における台湾砂糖の利害を代弁する点で、各省内では十分な発言力を持ったようであり、外務省は11月16日の綿業関係者との官民協議会において「綿布関係デ此ノ犠牲ヲ何ノ程度迄負担シ得ルヤ」と尋ね、あわせて商工省も綿業関係者には「負担能力モアルノデハナイカト思フ」(吉野信次談)と、とくに紡連に約300万円の捻出による蘭印砂糖の購入負担を提案した[11月16日]。

以上の4省以外のなかでも、蘭印からの砂糖の輸入増の試みに消極的であったのが大蔵省であった。蘭印砂糖の購入負担については、「高橋是清氏の大蔵大臣就任を見たので(中略)砂糖輸入問題については恐らく会商成立に好都合なる回訓に接する」⁽¹⁰⁷⁾との、財政対応にも期待が寄せられたが、この時点での高橋には、輸入増加が、入超→円の下落→インフレに繋がるとの懸念があり⁽¹⁰⁸⁾、財政の後援による輸入増には慎重な態度をとった。32年から財政拡張による不況からの脱出を試みた高橋であったが、この時点ではそうした財政の運営には慎重な立場をとっていたのである。

外務省・商工省と大蔵省の差異を含みつつも、各省は蘭印からの砂糖購入問題を、民間、とくに綿業関係者の負担を通して対応することに求めたようである。しかし紡連と綿業関係商社側もこの負担要請には反対であった。11月27日に両者は協議し、「綿業者自身ノRiskニテ砂糖買付ハ不可能ナリ」[11月27日]との反対姿勢を示した。その後の政府側の対応については詳細にできないが、結局砂糖の「買いつけを当業者に勧説」⁽¹⁰⁹⁾するとの提案に落ちついたことを考えれば、政府は省内の意見対立を背景にいくつかの選択肢を持ちえていなかったといえよう。砂糖の購入拡大を通じた協調外交は、台湾経済の利害問題、外務省・商工省と大蔵省との不協和音、綿業関係者の負担拒否によって具体化しなかったのであり、会商は論点@の合意内容を明文化せずに「紳士協約」にとどめ、「休止」という形を採らざるを得なかったのである。

Ⅶ 会 商 の 「 休 止 」

蘭印砂糖の輸入増問題をめぐって会商が「紳士協定」とどまったとするならば、東南アジアにおけるオランダの金融利害に配慮した日本の協調外交は、日本の東アジア帝国秩序維持の前に、相互協定の明文化に至らなかったことを示すものであった。しかし1934年12月に会商が「休止」したことは、従来の研究史が指摘してきた様に会商そのものの決裂を、ひいては世界経済における日本の「孤立」化を含意するものではなかったと考えられる。日本綿業関係者が35年1月に未晒綿布の積み止めを解除したことは、不売を継続させる業界内の結束力に限界があったとしても、通商関係を維持させる方向を示していた。また会商の論点②についても、34年後の日本の蘭印砂糖の輸入は日本の国内の景気回復を背景に、35年の152百万キロから37年の247百万キロへと増加した。表8に示した様に、蘭印砂糖の対日本輸出依存度は30年の10%から36年には22%へと高まっていた。あわせて第一次産品から構成される対日本輸出額

表8 蘭印の輸出先構成と主要輸出品構成

(単位: %)

| 輸出 (100万ギルダー) | | | | | | | | | | |
|---------------|-------|------|------|------|--------|----|----|----|----|----|
| 年次 | | アメリカ | オランダ | イギリス | シンガポール | 英印 | 日本 | ゴム | 石油 | 砂糖 |
| 1929 | 1,443 | 12 | 16 | 9 | 21 | 10 | 3 | 16 | 12 | 21 |
| 1930 | 157 | 12 | 15 | 8 | 21 | 12 | 4 | 15 | 16 | 21 |
| 1931 | 747 | 12 | 18 | 9 | 19 | 8 | 4 | 11 | 19 | 17 |
| 1932 | 541 | 12 | 19 | 9 | 17 | 7 | 4 | 6 | 18 | 18 |
| 1933 | 467 | 12 | 19 | 6 | 17 | 5 | 5 | 8 | 22 | 13 |
| 1934 | 487 | 11 | 21 | 8 | 18 | 3 | 4 | 18 | 20 | 9 |
| 1935 | 445 | 14 | 23 | 7 | 15 | 3 | 5 | 16 | 19 | 8 |
| 1936 | 537 | 18 | 24 | 5 | 12 | 1 | 6 | 16 | 18 | 6 |
| 1937 | 951 | 19 | 20 | 5 | 19 | 1 | 5 | 31 | 17 | 5 |
| 1938 | 657 | 14 | 20 | 5 | 17 | 1 | 3 | 21 | 25 | 7 |
| 1939 | 745 | 20 | 15 | 5 | 17 | 3 | 3 | 26 | 21 | 10 |

(地域別輸出依存度)

| 年次 | ゴ | | ム | | 石 | | 油 | | 砂 | | 糖 | |
|------|------|--------|------|-------|--------|------|----|----|----|--|---|--|
| | アメリカ | シンガポール | イギリス | ビンタン島 | シンガポール | オランダ | 英印 | 香港 | 日本 | | | |
| 1929 | 37 | 3 | 14 | 11 | 42 | 0 | 43 | 11 | 9 | | | |
| 1930 | 41 | 24 | 16 | 13 | 50 | 0 | 50 | 16 | 10 | | | |
| 1931 | 46 | 19 | 11 | 0 | 37 | 0 | 40 | 22 | 10 | | | |
| 1932 | 47 | 15 | 9 | 20 | 32 | 1 | 35 | 17 | 3 | | | |
| 1933 | 32 | 30 | 8 | 22 | 27 | 2 | 33 | 16 | 13 | | | |
| 1934 | 26 | 33 | 15 | 18 | 27 | 2 | 28 | 19 | 11 | | | |
| 1935 | 36 | 19 | 16 | 23 | 27 | 0 | 31 | 14 | 14 | | | |
| 1936 | 48 | 14 | 9 | 35 | 18 | 1 | 5 | 21 | 22 | | | |
| 1937 | 37 | 32 | 7 | 26 | 23 | 9 | 3 | 12 | 16 | | | |
| 1938 | 34 | 25 | 10 | 29 | 24 | 15 | 4 | 9 | 2 | | | |
| 1939 | 45 | 24 | 6 | 29 | 25 | 8 | 26 | 8 | 0 | | | |

(資料) 南洋協会編『南方圈貿易統計表』日本評論社、1943年2月、180～5頁。

も34年の18百万ギルダーから36年の30百万ギルダーへと増加し、蘭印の対日本貿易は入超幅を縮小させる傾向にあった⁽¹¹⁰⁾。蘭印の砂糖輸入増がどの程度まで政策的な含意を通して進められたのかは判然としないが、政府の民間への「勸説」が有効であったと考えておきたい。

日蘭会商(1934年6月－38年初頭)の歴史的意義(籠谷)

表9 主要輸出商社別の対蘭印日本綿布輸出の変化(1932～35年)

(単位: %)

| 国籍 | 商社 | 会員番号 | 32年取扱品構成 | | | 35年取扱品構成 | | | 1932年各社シェア | | | | 1935年各社シェア | | | |
|--------------|-----------------------------------|-------|----------|------|------|----------|-------|-------|------------|--------|--------|--------|------------|--------|--------|--------|
| | | | 生地 | 晒 | 色物 | 生地 | 晒 | 色物 | 生地 | 晒 | 色物 | 計 | 生地 | 晒 | 色物 | 計 |
| オランダ商 | 1 N.V.Borneo Sumatra Handel Mij. | ab-5 | 6.2 | 12.6 | 81.3 | 16.1 | 10.2 | 73.7 | 5.29 | 11.09 | 16.10 | 13.62 | 11.70 | 10.61 | 13.83 | 13.04 |
| | 2 Intetrnationale | * | | | | 32.2 | 17.7 | 50.1 | | | | | 6.22 | 4.88 | 2.50 | 3.47 |
| | 3 田中助左衛門 | dt-11 | 0.7 | 2.9 | 96.3 | 3.3 | 16.7 | 79.9 | 0.05 | 0.22 | 1.62 | 1.15 | 0.63 | 4.47 | 3.86 | 3.36 |
| | 4 和蘭貿易 | * | 2.8 | 5.6 | 91.5 | 7.2 | 16.1 | 76.7 | 0.50 | 1.02 | 3.73 | 2.80 | 1.33 | 4.25 | 3.67 | 3.32 |
| | 5 Geo. Wehry | * | | | | 41.7 | 0.0 | 58.3 | | | | | 5.55 | 0.00 | 2.00 | 2.39 |
| | 6 Dreher & Stibbe | * | | | | 0.0 | 6.7 | 93.3 | | | | | 0.00 | 0.93 | 2.35 | 1.75 |
| | 7 Deli-Atjeh | * | | | | 2.9 | 3.8 | 93.3 | | | | | 0.20 | 0.39 | 1.72 | 1.28 |
| | 8 Nederlanda-Asiaties Trading co. | dn-6 | 9.3 | 48.0 | 42.7 | 10.1 | 9.2 | 80.7 | 0.50 | 2.66 | 0.53 | 0.86 | 0.27 | 0.35 | 0.55 | 0.48 |
| | 9 Jacobson Van Den Berg | * | | | | 0.0 | 100.0 | 0.0 | | | | | 0.00 | 0.32 | 0.00 | 0.04 |
| | 10 Hagemyer | * | | | | 39.9 | 34.1 | 26.0 | | | | | 0.09 | 0.11 | 0.01 | 0.04 |
| 日本商 | 1 東洋棉花 | dt-24 | 34.8 | 31.1 | 34.1 | 38.0 | 11.9 | 50.1 | 22.16 | 20.30 | 5.00 | 10.08 | 15.31 | 6.86 | 5.23 | 7.24 |
| | 2 日布洋行 | dn-10 | 2.5 | 6.0 | 91.5 | 1.8 | 10.2 | 88.0 | 0.57 | 1.41 | 4.83 | 3.63 | 0.71 | 5.86 | 9.15 | 7.22 |
| | 3 伊藤忠 | di-4 | 34.9 | 15.7 | 49.4 | 41.1 | 12.3 | 46.6 | 21.62 | 9.98 | 7.07 | 9.82 | 15.84 | 6.75 | 4.64 | 6.91 |
| | 4 江商 | dg-1 | 8.2 | 36.2 | 55.6 | 15.2 | 34.1 | 50.7 | 4.77 | 21.77 | 7.50 | 9.27 | 4.52 | 14.47 | 3.90 | 5.35 |
| | 5 又一 | dm-6 | 26.1 | 31.9 | 42.0 | 23.9 | 32.9 | 43.2 | 8.68 | 10.92 | 3.23 | 5.28 | 6.87 | 13.48 | 3.21 | 5.16 |
| | 6 豊島商店 | dt-25 | 23.7 | 7.0 | 69.3 | 51.5 | 1.7 | 46.8 | 5.18 | 1.57 | 3.50 | 3.47 | 13.17 | 0.62 | 3.09 | 4.59 |
| | 7 大同貿易 | dd-1 | 3.6 | 6.8 | 89.7 | 4.4 | 5.0 | 90.6 | 2.08 | 4.04 | 12.02 | 9.21 | 0.99 | 1.62 | 5.27 | 4.04 |
| | 8 服部商店 | dh-6 | 62.0 | 3.1 | 34.9 | 47.9 | 5.5 | 46.5 | 14.71 | 0.76 | 1.91 | 3.76 | 8.72 | 1.44 | 2.19 | 3.26 |
| | 9 山本順弥太商店 | dy-4 | 32.5 | 4.0 | 63.5 | 39.5 | 11.4 | 49.1 | 4.67 | 0.60 | 2.11 | 2.28 | 3.08 | 1.26 | 0.99 | 1.40 |
| | 10 伊藤万 | di-5 | 0.2 | 0.0 | 99.8 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 0.01 | 0.00 | 1.77 | 1.22 | 0.00 | 0.00 | 1.73 | 1.20 |
| | 11 日本棉花 | dn-9 | 38.0 | 51.1 | 11.0 | 31.0 | 25.3 | 43.7 | 4.94 | 6.83 | 0.33 | 2.06 | 2.01 | 2.34 | 0.73 | 1.16 |
| | 12 田村駒商店 | dt-10 | 0.0 | 1.8 | 98.2 | 0.0 | 5.3 | 94.7 | 0.00 | 0.18 | 2.16 | 1.51 | 0.00 | 0.40 | 1.31 | 0.96 |
| | 13 竹村商店 | dt-5 | 0.0 | 3.5 | 96.5 | 3.7 | 10.6 | 85.7 | 0.00 | 0.41 | 2.55 | 1.81 | 0.15 | 0.59 | 0.87 | 0.70 |
| 中国商 | 1 新瑞興 | ds-8 | | | | 4.6 | 0.6 | 94.8 | | | | | 0.18 | 0.03 | 0.97 | 0.71 |
| | 2 得人和 | dt-1 | 0.0 | 2.3 | 97.7 | 24.7 | 27.5 | 47.9 | 0.00 | 0.16 | 1.52 | 1.07 | 0.73 | 1.16 | 0.37 | 0.53 |
| | 3 建和隆 | dk-9 | 14.2 | 11.9 | 73.9 | 5.5 | 12.6 | 81.9 | 0.31 | 0.27 | 0.37 | 0.35 | 0.05 | 0.15 | 0.17 | 0.15 |
| | 4 華東公司 | dW-1 | 0.0 | 6.4 | 93.6 | 0.0 | 97.9 | 2.1 | 0.00 | 0.05 | 0.18 | 0.13 | 0.00 | 0.58 | 0.00 | 0.07 |
| | 5 東南公司 | dt-28 | 1.5 | 1.4 | 97.1 | 0.0 | 80.4 | 19.6 | 0.13 | 0.13 | 2.03 | 1.43 | 0.00 | 0.39 | 0.02 | 0.06 |
| | 6 有昌公司 | dy-6 | | | | 0.0 | 0.0 | 100.0 | | | | | 0.00 | 0.00 | 0.07 | 0.05 |
| | 7 成興公司 | ds-5 | | | | 0.0 | 23.8 | 76.2 | | | | | 0.00 | 0.10 | 0.06 | 0.05 |
| | 8 福源公司 | * | 0.0 | 25.0 | 75.0 | | | | 0.00 | 0.01 | 0.01 | 0.01 | | | | |
| その他とも日本品輸出合計 | | | 15.9 | 15.4 | 68.7 | 18.0 | 12.6 | 69.5 | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 100.00 |
| | 中国商 a | | 2.4 | 3.1 | 94.5 | 10.6 | 18.6 | 70.8 | 0.45 | 0.61 | 4.10 | 2.98 | 0.96 | 2.41 | 1.66 | 1.63 |
| | オランダ商 b | | 5.5 | 12.6 | 82.0 | 16.0 | 11.4 | 72.7 | 6.35 | 15.00 | 21.98 | 18.43 | 25.97 | 26.31 | 30.51 | 29.17 |
| | その他外商 c | | 4.0 | 5.7 | 90.3 | 1.5 | 9.8 | 88.7 | 3.82 | 5.63 | 19.95 | 15.18 | 1.70 | 15.59 | 25.53 | 20.00 |
| | 日本商 d | | 22.3 | 19.2 | 58.5 | 26.0 | 14.2 | 59.7 | 89.39 | 78.76 | 53.97 | 63.41 | 71.37 | 55.69 | 42.30 | 49.20 |
| | 中国商 a | | | | | 10.6 | 18.6 | 70.8 | | | | | 0.96 | 2.41 | 1.66 | 1.63 |
| | オランダ商 b (修正) | | | | | 15.0 | 16.8 | 68.2 | | | | | 37.07 | 59.14 | 43.44 | 44.28 |
| | その他外商 c | | | | | 1.5 | 9.8 | 88.7 | | | | | 1.70 | 15.59 | 25.53 | 20.00 |
| | 日本商 d (修正) | | | | | 31.7 | 8.4 | 59.8 | | | | | 60.27 | 22.87 | 29.37 | 34.10 |
| 蘭印の綿布総輸入 d/e | | | 11.7 | 25.4 | 62.9 | 14.5 | 24.0 | 61.5 | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 100.00 |
| | | | | | | | | | 84.71 | 33.48 | 41.30 | 44.40 | 78.90 | 26.12 | 42.67 | 43.96 |

(資料)「昭和6年7月1日～11年12月31日 蘭領東印度向綿織物輸出実績届け出数量」37年6月29日(日本綿糸輸出組合『日蘭会商委員会』所収)。

(註) 修正値は、蘭印の港での日本商からオランダ商への綿布引渡し量を調整したもの。オランダ商に引渡された綿布は、生地8,974碼、晒18,219碼、色物39,622碼。会員番号における*は、1937年6月での対蘭印輸出組合(のち日本南洋輸出組合)の未加入商社。田中助左衛門は、オランダ人の出資によるタミー商社であるとの「解説」にしたがって、オランダ商に入れた。

日本と蘭印との通商関係が会商の休止後にも弱まらなかったことは、会商の論点④においても確認することが出来る。表9に示したように対蘭印日本綿布輸出において、在日本オランダ人貿易商社の日本綿布取引率は1932年の18%から35年には29%へと拡大したことに注目したい。また、在蘭印オランダ人貿易商社が蘭印において日本人輸出商より引き取った日本品をも彼らの日本品取引シェアとみなせば(後述のシフ取引)、彼らの取引比率は35年には44%へと拡大したことになる(表9の修正値)。日本人貿易商社とオランダ人貿易商社との間において、いかなる取引機会の調整が具体的になされたのかは今のところ不明であるが、会商の休止後に前者から後者への取引機会の委譲が試みられたのである。

綿布の品種別にみればオランダ人貿易商社は生地と晒の取引に比重を置いた。表10は日本品の輸出単価と蘭印での輸入単価（円に換算）との価格差を品種ごとに示したものである。輸入

表10 蘭印における日本・オランダ綿布の単価

(単位：ギルダー／千碼)

| 年次 | 日 本 品 a | | | | | オランダ品 b | | | | | b / a | | | | |
|------|---------|-------|-------|-------|-------|---------|-------|-------|-----|-----|-------|-----|----|----|----|
| | 未晒 | 晒 | 反染 | 捺染 | 糸染 | 未晒 | 晒 | 反染 | 捺染 | 糸染 | 未晒 | 晒 | 反染 | 捺染 | 糸染 |
| 1929 | 193.6 | 260.3 | 227.7 | 168.5 | 226.2 | 253.6 | 245.3 | 336.4 | 117 | 97 | 108 | 200 | | | |
| 1930 | 186.0 | 227.6 | 176.5 | 152.6 | 203.4 | 229.2 | 241.6 | 305.6 | 109 | 101 | 137 | 200 | | | |
| 1931 | 147.3 | 189.7 | 141.2 | 139.1 | 148.4 | 187.5 | 199.1 | 242.7 | 101 | 99 | 141 | 174 | | | |
| 1932 | 113.9 | 139.4 | 80.1 | 98.6 | 118.4 | 153.3 | 156.8 | 341.6 | 104 | 110 | 196 | 347 | | | |
| 1933 | 89.1 | 122.7 | 70.7 | 68.8 | 115.4 | 141.3 | 189.8 | 389.3 | 129 | 115 | 268 | 566 | | | |
| 1934 | 94.8 | 113.0 | 68.0 | 73.1 | 117.3 | 127.7 | 240.0 | 306.2 | 124 | 113 | 353 | 419 | | | |
| 1935 | 88.6 | 108.0 | 73.0 | 71.6 | 116.0 | 117.6 | 187.1 | 264.2 | 131 | 109 | 256 | 369 | | | |
| 1936 | 88.1 | 103.8 | 59.2 | 69.8 | 160.7 | 111.5 | 107.5 | 145.1 | 182 | 107 | 182 | 208 | | | |
| 1937 | 111.8 | 127.9 | 70.9 | 78.8 | 129.6 | 133.5 | 142.9 | 158.9 | 116 | 104 | 201 | 202 | | | |
| 1938 | 100.0 | 131.1 | 69.6 | 78.9 | 103.1 | 142.7 | 154.8 | 196.2 | 103 | 109 | 223 | 249 | | | |
| 1939 | 113.9 | 140.4 | 70.7 | 86.6 | 97.6 | 160.5 | 152.9 | 192.7 | 86 | 114 | 216 | 223 | | | |
| 1940 | 108.2 | 169.4 | 75.9 | 86.8 | 125.6 | 178.1 | 167.0 | 268.1 | 116 | 105 | 220 | 309 | | | |

| 年次 | 日本品輸入単価（円換算）c | | | | | 日本品輸出単価（円）d | | | | | c / d | | | | | 対蘭印レート （円） |
|------|---------------|-----|-----|-----|-----|-------------|-----|-----|-----|-----|-------|----|----|----|----|---------------|
| | 未晒 | 晒 | 反染 | 捺染 | 糸染 | 未晒 | 晒 | 反染 | 捺染 | 糸染 | 未晒 | 晒 | 反染 | 捺染 | 糸染 | |
| 1929 | 162 | 218 | 191 | 141 | 178 | 235 | 232 | 232 | 91 | 93 | 82 | 61 | | | | 0.838574 |
| 1930 | 151 | 185 | 143 | 124 | 137 | 158 | 161 | 161 | 110 | 117 | 89 | 77 | | | | 0.811359 |
| 1931 | 130 | 167 | 125 | 123 | 112 | 143 | 139 | 139 | 116 | 117 | 90 | 88 | | | | 0.882029 |
| 1932 | 149 | 183 | 105 | 129 | 114 | 146 | 151 | 151 | 131 | 125 | 70 | 86 | | | | 1.311475 |
| 1933 | 177 | 244 | 141 | 137 | 144 | 175 | 201 | 201 | 123 | 140 | 70 | 68 | | | | 1.990050 |
| 1934 | 208 | 248 | 149 | 160 | 145 | 185 | 202 | 202 | 144 | 134 | 74 | 79 | | | | 2.194787 |
| 1935 | 208 | 253 | 171 | 168 | 132 | 177 | 196 | 196 | 158 | 143 | 87 | 86 | | | | 2.342606 |
| 1936 | 182 | 214 | 122 | 144 | 131 | 164 | 168 | 168 | 139 | 131 | 73 | 86 | | | | 2.065405 |
| 1937 | 214 | 245 | 136 | 151 | 174 | 207 | 203 | 203 | 123 | 118 | 67 | 74 | | | | 1.916168 |
| 1938 | 195 | 256 | 136 | 154 | 137 | 183 | 161 | 161 | 142 | 140 | 85 | 96 | | | | 1.953602 |
| 1939 | | | | | 125 | 172 | 146 | 146 | | | | | | | | |
| 1940 | | | | | 156 | 219 | 177 | 177 | | | | | | | | |

(資料) 表1と同じ。

(注) dは円/100平方碼で求めたもの。

対蘭印レートは、1ギルダーに対する円建値。太数字は、底の値。

単価と輸出単価を単純に比較(c/d)したものに過ぎないが、生地・晒はその価格差が相対的に大きく、かつその価格差は拡大傾向にあることから、生地・晒は相対的に有益な取引品であったと考えられる。そうであるとすればオランダ人貿易商社の両品取引は、有益な日本品の取引機会を増やし、オランダ本国の投資家が強く期待するオランダ人貿易商社の収益・配当の増加に貢献したと考えられる。

他方、日本人貿易商社の日本品の取引比率は1932年から35年に、63%から49%へと後退した。「シフ取引」においては34%へと後退した(表9)。しかし、ここで注意したいのは、こうした取引機会の委譲が必ずしも彼らの経営に大きな制約を加えるものではなかった点である。日本品への蘭印からの輸入規制は、晒と、そして会商の休止後には、未晒、反染、捺染、糸染に課されたが、こうした規制はかえって「業者の無暴(ママ)なる競争は自ら緩和停止され(中略)

日蘭会商(1934年6月－38年初頭)の歴史的意義(龍谷)

表11 蘭印政府による綿布輸入統制とその実績推計(1935－40年)

(単位:千碼)

| 綿布 種類 | | 33年 実績 | 制限期間 | | 35年 実績 c | 制限期間 | | 36年 実績 c | 制限期間 | | 37年 実績 c | 制限期間 | | 38年 実績 c | | | | | |
|----------------|-------|-----------|---------|------------------|----------------|---------|---------|----------------|---------|---------|----------------|-----------|---------|----------------|---------|-----------|---------|---------|---------|
| | | | 年 月 | 制 限 期 間 | | 年 月 | a | | b | 年 月 | | a | b | | 年 月 | a | b | | |
| 未晒 | 総輸入量 | 1 | 67,295 | 35.1-10 | 52,980 | 58,498 | 71,639 | 35.11-36.12 | 81,845 | 70,436 | 89,820 | 37.1-12 | 67,019 | 72,687 | 113,836 | 38.1-12 | 57,395 | 57,415 | 67,681 |
| | 日本品 | 2 | 60,501 | 1-2次 | — | 56,770 | 69,949 | 3次 | — | 69,419 | 88,185 | 4次 | — | 70,644 | 110,826 | 5次 | — | 53,369 | 62,258 |
| | オランダ品 | 3 | 230 | — | — | n.a. | 149 | — | — | n.a. | 34 | — | — | n.a. | 122 | — | n.a. | 380 | |
| 晒 | 総輸入量 | 1 | 162,889 | 35.1-12 | 128,852 | 101,845 | 118,344 | 36.1-12 | 110,802 | 102,542 | 123,113 | 37.1-12 | 155,350 | 191,418 | 226,237 | 38.1-12 | 172,300 | 157,616 | 182,823 |
| | 日本品 | 2 | 126,062 | 2次 | — | 48,066 | 58,141 | 3-4次 | — | 50,841 | 60,869 | 5次 | — | 95,006 | 108,433 | 6次 | — | 55,379 | 65,613 |
| | オランダ品 | 3 | 22,003 | — | 63,749 | n.a. | 54,160 | — | 53,373 | n.a. | 55,856 | — | 78,306 | n.a. | 100,176 | — | 89,602 | n.a. | 106,724 |
| 反染・捺染 | 総輸入量 | 1 | 220,578 | 35.4-36.2 | 165,000 | 133,862 | 192,198 | 35.11-36.9 | 183,298 | 139,489 | 197,625 | 36.9-37.9 | 207,959 | 208,959 | 317,707 | 37.9-38.9 | 283,140 | 134,940 | 188,817 |
| | 日本品 | 2 | 186,209 | (1次) | — | 129,590 | 181,623 | 1次 | — | 117,972 | 159,704 | 2次 | — | 139,555 | 207,403 | 3次 | — | 83,519 | 112,213 |
| | オランダ品 | 3 | 1,164 | — | — | n.a. | 711 | — | 21,858 | n.a. | 16,835 | — | 35,228 | n.a. | 49,470 | — | 35,228 | n.a. | 47,118 |
| 糸染 | 総輸入量 | 1 | 64,815 | 35.4-36.2 | 52,000 | 44,008 | 65,031 | 35.11-36.9 | 48,220 | 55,364 | 77,826 | 36.9-37.9 | 75,815 | 79,129 | 121,254 | 37.9-38.9 | 87,786 | 52,667 | 75,624 |
| | 日本品 | 2 | 58,801 | (1次) | — | 41,761 | 61,590 | 1次 | — | 50,681 | 70,109 | 2次 | — | 58,309 | 87,240 | 3次 | — | 36,986 | 50,785 |
| | オランダ品 | 3 | 1,050 | — | — | n.a. | 575 | — | 814 | n.a. | 3,911 | — | 3,756 | n.a. | 23,247 | — | 3,756 | n.a. | 18,077 |
| 計 | 総輸入量 | 1 | 515,577 | — | 398,832 | 338,213 | 447,212 | — | 424,165 | 367,831 | 488,384 | — | 506,143 | 552,193 | 779,034 | — | 600,621 | 402,638 | 514,945 |
| 綿サロン (千コード) | 総輸入量 | 1 | 666 | 34.12-35.12 | 435 | n.a. | 303 | 35.12-36.12 | 410 | n.a. | 279 | 37.6-38.6 | 370 | n.a. | 379 | 38.6-39.6 | 169 | n.a. | 164 |
| | 日本品 | 2 | 624 | 4-5次 | — | n.a. | 279 | 6-7次 | — | n.a. | 204 | 8次 | — | n.a. | 212 | 10次 | — | n.a. | 34 |
| | オランダ品 | 3 | 11 | — | 147 | n.a. | 25 | — | 134 | n.a. | 70 | — | 109 | n.a. | 144 | — | 78 | n.a. | 122 |

| 綿布 種類 | | 制限期間 | a | b | 39年 実績 c | 制限期間 | a | b | 40年 実績 c | |
|----------------|-------|------|-----------|---------|----------------|---------|-----------|---------|----------------|---------|
| 未晒 | 総輸入量 | 1 | 39.1-40.1 | 51,233 | 65,051 | 86,870 | 40.1-41.1 | 64,233 | 54,686 | 67,973 |
| | 日本品 | 2 | 6次 | — | 63,905 | 79,349 | 7次 | — | 51,013 | 63,929 |
| | オランダ品 | 3 | — | n.a. | 2,133 | — | n.a. | — | n.a. | 87 |
| 晒 | 総輸入量 | 1 | 39.1-12 | 127,900 | 98,673 | 118,392 | 40.1-41.1 | 132,800 | 113,603 | 131,471 |
| | 日本品 | 2 | 7次 | — | 33,406 | 41,585 | 8次 | — | 81,427 | 93,461 |
| | オランダ品 | 3 | — | 63,560 | n.a. | 69,433 | — | 65,898 | n.a. | 30,987 |
| 反染・捺染 | 総輸入量 | 1 | 38.9-39.9 | 283,340 | 189,281 | 264,312 | 39.9-40.9 | 283,339 | 152,009 | 214,382 |
| | 日本品 | 2 | 4次 | — | 134,887 | 183,406 | 5次 | — | 106,746 | 148,797 |
| | オランダ品 | 3 | — | 35,228 | n.a. | 44,886 | — | 35,228 | n.a. | 21,151 |
| 糸染 | 総輸入量 | 1 | 38.9-39.9 | 87,786 | 65,081 | 93,453 | 39.9-40.9 | 87,785 | 42,889 | 61,849 |
| | 日本品 | 2 | 4次 | — | 56,745 | 80,255 | 5次 | — | 39,894 | 57,717 |
| | オランダ品 | 3 | — | 3,756 | n.a. | 8,561 | — | 3,756 | n.a. | 1,410 |
| 計 | 総輸入量 | 1 | — | 550,259 | 418,086 | 563,027 | — | 568,157 | 363,187 | 475,675 |
| 綿サロン (千コード) | 総輸入量 | 1 | 39.6-40.6 | — | n.a. | 79 | 40.6-41.6 | 169 | n.a. | — |
| | 日本品 | 2 | 11次 | — | n.a. | 4 | 12次 | — | n.a. | — |
| | オランダ品 | 3 | — | n.a. | 65 | — | n.a. | 109 | n.a. | — |

| 総輸入におけるb/a(%) | 35年 | 36年 | 37年 | 38年 | 39年 | 40年 |
|---------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 未晒 | 110 | 86 | 108 | 100 | 127 | 85 |
| 晒 | 79 | 93 | 123 | 91 | 77 | 86 |
| 反染・捺染 | 81 | 76 | 110 | 48 | 67 | 54 |
| 糸染 | 85 | 115 | 104 | 60 | 74 | 49 |
| 計 | 85 | 87 | 109 | 67 | 76 | 64 |

| 総輸入におけるc/a(%) | 35年 | 36年 | 37年 | 38年 | 39年 | 40年 |
|---------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 未晒 | 135 | 110 | 170 | 118 | 170 | 106 |
| 晒 | 92 | 111 | 146 | 106 | 93 | 99 |
| 反染・捺染 | 116 | 108 | 153 | 67 | 93 | 76 |
| 糸染 | 125 | 161 | 160 | 86 | 106 | 70 |
| 計 | 112 | 115 | 154 | 86 | 102 | 84 |

| オランダ品におけるc/a(%) | 35年 | 36年 | 37年 | 38年 | 39年 | 40年 |
|-----------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 晒 | 85 | 105 | 128 | 119 | 109 | 47 |
| 反染・捺染 | 77 | 140 | 134 | 127 | 60 | — |
| 糸染 | 480 | 619 | 481 | 228 | 38 | — |

(資料) 日本綿糸南洋輸出組合『事業報告書、決算報告書、収支予算案』各年度。前掲『日蘭貿易参考資料』。南洋協会『蘭領印度現行輸入制限一覧表』1939年6月調査。同『蘭印経済概観』1940年11月、69-81ページ。

(註) —は割当なし。n.a.はデータなし。()内は資料に記されているものを、そのまま記した。太数字は各年のピーク。

本邦商品の価格も著しく昇騰し、ために邦商に在りても輸入量の減少に不拘却って営業利益を増加せる⁽¹¹⁾ するような合理的な結果をもたらしたからである。表11の各年の輸入割当量(a)と輸入実績(b)を対比すると(総輸入におけるb/a)、蘭印の綿布輸入の推移は、購買力が高まった37年を除いて、ほぼ蘭印政府の輸入制限基準内で推移する内容であった。とくに36年以降の日本品の輸入は反染・捺染・糸染の加工綿布において比重をやや下げ、むしろ有益な価格体系を有するようになっていた未晒・晒綿布に取引の重点を移す傾向が見られた(前掲表1)。未晒綿布は日本品のほぼ独占するところであったが、晒綿布においては蘭印政府の輸入規制が日本品のシェアを下げることに必要としたとしても、販売競争の抑制に実効を有したと言えよう。こうした規制が輸入取引を有益なものに再編したのであり、日本人貿易商社も安定した収益を

対蘭印輸出から確保したのであった。

さらに日本人貿易商社と在蘭印オランダ人商社には特定の取引関係が形成されていたようであり、相互の競争制限に有効であったと考えられる。各上位紡績企業の兼営織布は「自家商標による特定商社と密接に連携して委託荷の連続出荷を行」っており、下記の様な連携がみられた⁽¹¹²⁾。

- ・東洋紡績 －江 商 －インタナシオ（21 頁の 1－以下同様）
- ・鐘淵紡績 －東洋棉花 －インタナシオ（1），その他華僑
- ・富士紡績 －三菱商事 －ヤコブソン（7）
- －伊藤忠 －ボルスミ（3），ゲオ・ウェリー（11）
- ・大日本紡績 －日本棉花 －不明

日本棉花などは蘭印の輸入規制によって「取扱高は頓に減少」⁽¹¹³⁾し、江商も「消極的トナリ，漸次人モ減ラシ居ル」⁽¹¹⁴⁾状態であったが，東洋棉花では「インター社と折衝を重ね，日蘭両国品の取扱いについて相互に便宜を供与することに成功」⁽¹¹⁵⁾し，「取扱高モ却ツテ輸入制限令実施以前ヨリモ相当増加シ，且ツ輸入制限ニヨルマージンノ増加ニテ（中略）蘭商相手ノ方が仕事ガヤリ良キ」⁽¹¹⁶⁾との反応を示した。そして新規参入社である三菱商事も「蘭商ヤコブソン社を一手取扱者として選定し，（中略）始めて綿布輸入商の資格を得」⁽¹¹⁷⁾たのである。その意味で蘭印を舞台とする対外協調は民間のレベルにおいてもそれを支える根拠を持ちえたのである。

日本が会商の休止後においても輸出入の両面において蘭印との通商関係を維持したことは，先述したように東南アジアにおけるオランダの帝国秩序に配慮するものであった。1935年 8 月 1 日に外務省がまとめた『国際関係ヨリ見タル日本ノ姿』⁽¹¹⁸⁾は，そうした協調外交の含意するところを示唆していた。ここでは国際連盟からの脱退後に日本が「集団組織ニ見限リヲ付ケ，各国交渉ニ移ッタ」（7 頁）として20年代のワシントン体制からの離脱を前提に外交方針が構想されていた。そして外交の対象地域を東アジアと，ヨーロッパの植民地圏である南アジア・東南アジアの二類型に整理した上で，まず対東アジア外交での重要な課題を，「支那ガ自ラ東亜ニ於ケル責任ヲ自覚シテ日本ト共ニ之（東アジアの「安定」）ヲ果」たし，中国が「赤露ト結ヒ又ハ欧米ト合作シテ日本ニ当ルガ如キ旧套ニ復帰セシメザル様ニ（日本が）導クコト」（38－9 頁）に求めた。つまり中国との政治的，経済的競争のなかで，日本が「安定勢力」として中国を規制することが肝心であった。1930年代の中国のナショナリズムの高揚が諸列強との多様な連携につながることに注視していたのである。

そして日本は「東亜ニ於テ自ラ其ノ安定勢力タルベキ実カト信望トヲ有スルノミナラズ，進ンデ世界列国ヲシテ帝国ノ東亜ニ於ケル其ノ地位ヲ理解セシメ承認セシムル」ために「協和外

交」(2頁)を採ることが強調された。なかでも協和外交はヨーロッパの植民地圏南アジア・東南アジアを対象にした。「英国ノ強大ナル精神系統デアル印度・南洋・豪州ノ線ニハ経済通商ノ擁護以外ニハ努メテ触レザル様ニスベキ(傍点は筆者注記)」であり、「仏モ蘭モ将又白モ葡モ何レモ英国ノ傘下ニアル」(25－6頁)のであれば、それらのヨーロッパ各国には同様に対応することが必要であると強調された。つまり日本の経済外交は、あくまでも東アジアでの日本の「安定勢力」化(＝ヘゲモニー確立)を主な課題としており、東南アジア・南アジアを対象にしたヨーロッパの利害「擁護」を内容とする協調的経済外交は、その日本のヘゲモニーへの追認を列強から引き出すための条件、ないし政治外交的「担保」と位置づけられていたのである。このことは換言すれば、外務省はあくまでも対東アジア外交を中軸に、対南アジア・東南アジア外交を副軸に位置づけていたことを示しており、あわせて後者は前者の動向に強く規定される関係にあったことを示していた。

1930年代の日本の対東アジア(中国)外交と対南アジア・東南アジア(英印・蘭印)外交との間に、このような関係があるとすれば、東アジアの「安定」において、つまり中国のナショナリズムを規制しながらヘゲモニーを握る上で、欧米からの承認や連携が必要であるとする限り、日本は対南アジア・東南アジア協調外交を選択する構造になっていた。旧稿では⁽¹¹⁹⁾、35年後半からの「華北分離工作」という新しい東アジアでの展開が対英印経済外交に微妙な変化を与えたことを指摘した。日中経済「提携」論が台頭するに、並行して進められた第二次日印会商において、日本が硬直的な姿勢に転じたことは、東アジアにおけるヘゲモニー確保において、イギリスとの対外協調を維持することが、一時的にも後退したことを背景にしていた。

もっともこうした日本の姿勢は36年末の西安事件による中国ナショナリズムの高揚(＝日中提携の挫折)に直面するに及んで、譲歩的姿勢へと修正された。この事例は日本が「自律的」に対東アジア外交を構想することでない限り、南アジア・東南アジア植民地との相互依存関係の維持を通じた協調的経済外交は基本的に放棄されることはなかったことを示していた。同様のことが日蘭会商でも特徴であった。

VIII 会 商 の 再 開

a 「石沢－ハルト協定」と新しい競争の問題

日蘭会商は1934年末の休止から数年を経て、37年5月から再開された。周知のように37年4月9日に「石沢－ハルト協定」が結ばれたことが再開の契機であった。同協定は38年12月末まで有効とされたが、以下に協定内容を要約したように、細部にわたってそれぞれの提案内容を詰める必要があり、民間を主体にした会商が再開されたのである⁽¹²⁰⁾。

蘭印の提案内容：

- ① 日本商取扱比率。蘭印総輸入における日本人貿易商社の取引比率は、「現制度を存続」させて、最高で25%とする。ただしある輸入品については30%まで認める。そしてまた「可能ナル場合、特別割当許与方ニ付キ好意的考慮ヲ加フル」。
- ② 義務輸入。砂糖などの輸入は「現行ノ原則ニ遵ヒ存続」する。
- ③ 自由割当。オランダ品の輸入割当を優先するも、非オランダ品輸入の「自由割当」枠については、特に「日本ノ利益ニ関スル現状維持」については好意的考慮をなす。
- ④ 輸入制限。日本商に「温和」なる政策を維持する。
- ⑤ その他。日本の対蘭印（南洋）輸出組合については、蘭商の加入を「勧奨」する。

日本の提案内容：

- ② 砂糖買付。日本の砂糖当業者にジャバ砂糖の輸入を「極力勧奨」する。その他の蘭印物産買い付け増進には「注意ヲ払フ」ように関係者に誘導する。そのために輸入税の据え置きには好意的に考慮する。
- ⑤ 対蘭印輸出組合。組合に加入する蘭商には「日本人ト平等」（つまり50%）に輸出割当を行う。また蘭商には「基礎割当増加」「特別割当付与」をなす為に蘭商と協議する。そのために政府は当業者の了解を得るように「斡旋」する。

これらの内容は1934年末に協議された内容②と⑤を追認したものであった。オランダ人貿易商社に有益な日本品取引の機会を譲渡すること、日本が蘭印の第一次産品（砂糖など）の購入に努力することが、重ねて議論されたのである。前者は①③④⑤を通して、後者は②を通して議論された。日本側は①③④についてはほぼ承認しており、調整の必要は②-②と⑤-⑤の二つの問題に絞られた。

石沢豊蘭印総領事が、4月の時点で内容を詰めずに協定を急いだ理由は、1936年以降の蘭印での新しい状況への対応の必要にあった。つまり蘭印の金本位制離脱以前のデフレ的環境においては低廉な

「日本のものをもって独占出来ると我人は思っていた所、（金本位制離脱後に一筆者注記）土人の購買力が増して来た故、支那、本国、その他等よりも買うことが出来る。世界市場におけるゴム、コブラ、これらの価格が高くなった。輸出税も撤廃するときは土人の購買力が増して来た。この増勢を見て、英、独、伊、米、豪、支那などは制限を緩める様に蘭印に迫って来た故に、自分としてはこのまま放任するなれば日本品の輸入は減ず」⁽¹²¹⁾

るとの状況認識からであった。オランダの金本位制離脱後の蘭印での物価上昇を背景にした購買力の向上が新しい競争関係を生み出すとの認識が、暫定的であっても協定を急がせた理由であった。

交渉の論点の一つである砂糖の購入増問題については、日本「糖業連合会ニ承諾ヲ求メタル処、態度意外ニ強硬ナリ茲ニ於テ先ツ関係者ヲ説得シテ高圧的ニ臨ムヲ得策ト信シ、農林省、拓務省ヲ個別的ニ説得シ得タルヲ以テ糖連ニ回答ヲ迫リタル処(1937年)四月六日ニ至リ藤山(愛一郎)理事長ヨリ本件内容ヲ公表セサルコトヲ条件トシテ受諾」⁽¹²²⁾ されたと言われており、日本は一層の蘭印砂糖の購入姿勢を用意していたのである。

それゆえ民間会商において争点となったのは、後者の輸出組合による対蘭印輸出統制問題であった。輸出統制については、人絹・サロン・陶磁器・綿布の4種品が対象となったが、対蘭印輸出組合問題に関しては「至極抽象的の協定にとどまり、細目の具体的協定に関しては民間会商に委譲することになつ」⁽¹²³⁾ た。以下では綿布に絞って民間交渉の内容を検討したい。

b 東アジアにおける新しい競争関係

石沢が協定において輸出組合による統制案を盛り込んだのは、先述した1936年以降の新しい競争的環境に対応して日本品の輸出条件の安定化を企図したからであった。輸出統制によって日本品の輸出量の枠を確保することが企図された。36年以降においては、「(日本人貿易商社への輸入取引割合)25%は放任するも、このまま続くものと考えて居らぬ」⁽¹²⁴⁾ との危機意識が、対蘭印輸出統制を協定に盛り込ませたのであった。

しかし注意したいのは、こうした石沢の思惑とは異なり、むしろ新しい競争的環境のなかにおいては輸出統制はかえって日本の立場を弱めることに繋がるとの懸念が生まれていた点である。なかでも新しく競争勢力として台頭する中国綿業が強く意識された。「スラバヤ実業協会」から本国へ出された情報においても、蘭印代表の「渡日ノ途中上海ニ立寄り支那品研究スル筈ニ付(中略、一日本の)統制無理押ハ蘭印ヲシテ外国(中国)品ニ走ラセル可能性充分ニアリ」⁽¹²⁵⁾ との警戒が発せられていた。対蘭印輸出組合による輸出統制はオランダ人貿易商社にとっては彼らの日本品取引に制約を加える可能性を有する点で緊急な対応を要するものであったが⁽¹²⁶⁾、他方で、この情報は対蘭印輸出統制の実施が蘭印をして中国品の輸入取引に傾斜させる危険性を孕むものであることを示唆していた。もっとも1936年以降の蘭印の対中国綿布輸入は37年の日中戦争の影響もあって劇的に増加することはなかったが、輸出組合による輸出統制は中国との東アジアでの新しい競争関係を意識しながら討議されなければならないものであり、統制の実施は市場の環境からみて必要不可欠なものではなかったのである。

c 在日本オランダ人貿易商社の待遇問題

1937年の時点で改めて対蘭印輸出組合による輸出統制が具体的に議論されるようになったことは、先述のようにオランダ人貿易商社にとっては緊急な対応を要するものであった。蘭印側代表が37年6月に来日して、民間交渉に臨んだ理由がここにあった。蘭印側は「最初ノ些少

無償割当以外ニ競売ニヨッテ輸出許可証を購入シ得ル事実ハ既ニ吾々の承知スルコロデアルが、コレハ蘭商ノ要求ニ対シ不十分デアルガ故吾々ハ日本ニ来タノデアリマス」⁽¹²⁷⁾として、渡日の理由を語った。35年初めの輸出組系統制案には入札による輸出割当量の確保が統制方法の一つに盛り込まれていたが、蘭印側は入札という競争的な対応による参入方法に好意的ではなかったのである。

日本「政府トシテハ多少辛抱シテモ纏メテ貰イタイ」との希望であった。決裂の場合は蘭印側が報復的手段を採るかも知れず、蘭印側提案①の「25%ノ割当比率ヲ取消スコタルベシ」⁽¹²⁸⁾と評されたように、輸出統制問題の解決は、その他の蘭印側の提案①③④をも無効に帰す危険性を有していたのである⁽¹²⁹⁾。表12は交渉過程を簡単にまとめたものであるが、7月中旬以降の会商から日本政府（外務省）案が盛り込まれるようになるのは、民間会商であっても政府の主導性が強いことを改めて示していた。

表12 日蘭民間会商の経過－対蘭印綿布輸出統制の方法をめぐる－（1937年）

| 提案月日 | ① 輸 出 割 当 総 量 | ② 割 当 の 基 準 年 | ③ 新規加入の蘭商の地位向上 | ④ cif買約者 |
|----------------|--------------------|-----------------------|--|-------------|
| 6月15日 | 蘭印の輸入割当と同量。 | 36.5－37.4の年平均 | | ○ |
| 6月17日 | | 31.7－34.6の年平均 | 輸出割当総量の30%を入札にする。 | × |
| 6月17日 | | 36.5－37.4の年平均 | 所要量を無償で割当。 蘭印の需要増加に対応して割当増量が 必要な時は入札に付す。 入札に際しては低廉に落札しうること。 落札量は次期の実績。 | ○ |
| 7月1日 | 蘭印の輸入割当量の10%以内の増加。 | 31.7－37.6の年平均 | 輸出割当総量の30%を入札にする。 落札量は次期（3年後）の実績。 | 買約量の50%。 |
| 7月9日 （政府案） | 蘭印の輸入割当量の10%以内の増加。 | 33.1－12と36.4－37.3の年平均 | 輸出割当総量の30%を入札にする。 落札量は次期（2年後）の実績。 | 買約量の50%。 |
| 7月15日 | 蘭印の輸入割当量の10%以内の増加。 | 34.7－37.6の年平均 | 輸出割当総量の30%を入札にする。 割当量以上に買い入れ、輸出した量は、 次期（1年後）の実績。 | 買約量の75%。 |
| 9月28日 （政府案） | | 33.1－12と36.4－37.3の年平均 | 割当量以上に買い入れ、輸出した量は、 次期（1年後）の実績。 | 買約量の70%。 |

（資料）表9と同じ。

（注）点線内は蘭印側代表の提案。□は合意に至った項目。9月28日案は小谷淡雲バタビア副領事のもの。

6月7日から始まった民間会商の代表は以下の様であった⁽¹³⁰⁾。蘭印側にはオランダ人貿易商社の代表が多いことが特徴であった。

日本：

伊藤竹ノ助

（日本綿糸布南洋輸出組合理事長）

庄司乙吉

（紡連）

南郷三郎

（輸出綿糸布同業会）

豊島久七

（日本絹人絹糸布輸出組合）

舞田寿三郎 （綿工連）

蘭印：

- A. E. ファン・ホーフスストラテン(J.E.van.Hoogstraten) （蘭印経済省通商局長）
E. O. ファン・ブツェラール(E.O.Baron van Boetzelaer) （総督府官房外事課長代理）
W. A. F. ストックホイセン(W.A.F.Stokhuyzen) （蘭印輸入業者組合）
K. H. ラーベン（ K.H.Raben） （ゲオ・ウェリー商会, 21 頁の11）
A. ファン・デル・プール（ A.van der Poel） （ヤコブソン商会支配人, 21 頁の7）
C. デン・ヘルトック（ C.den Hertog） （インタナシナ商会, 21 頁の1）

日本側からの交渉は庄司乙吉が、蘭印側からのそれはストックホイセンがあたった。

d 会商の停滞

結論を先取りして述べれば、民間会商は34年政府間会商と同様に協定の明文化をみないままに散会する。いかなる交渉が繰り返されたのか、その内容を蘭印側から出された4点に即して検討したい。4点に即してまとめたのが表12である。蘭印側は「日本在留和蘭輸出商ノ地位ニ関シ交渉スル」こと、すなわち「貴方組合機構ニ於ケル(蘭商の)会員ノ地位ニ関スル問題」⁽¹³¹⁾を交渉の基本課題としていた。日本側が用意している対蘭印輸出統制がオランダ人貿易商社の取引活動に対して制約にならないこと、そしてむしろ有益な条件となることが交渉の課題であることを重ねて表現するものであった。「日本には多数の和蘭商人が居って、彼等は日本商品の蘭印向け輸出を取扱ってをり、これら蘭商の利益を保護する為にも、日本商品の輸入は認めなければならない」⁽¹³²⁾のであり、日本側からの対蘭印輸出統制は蘭印側の脅威に他ならなかったのである。

表12に示したように、①の輸出割当（可能）総量については7月15日に合意され、蘭印での輸入割当に即応させることになった。それゆえここでは、残る3点について考察したい。まず③は、輸出「割当ノ上ニ更ニ蘭商ノ地位ヲ築キ上ゲル機会（Build up position）ヲ与ヘラレタイ」⁽¹³³⁾とストックホイセンが強調した様に、輸出組合に新たに加入するオランダ人貿易商社の取引実績を保証するとともに、蘭印の需要増加に対応してオランダ人貿易商社の取引機会を増やすことを求めるものであった。割当の増加方法としては、輸出割当総量の30%を入札に付し、あわせて落札された輸出量を次期の割当実績として積み上げる方法が提案された。そして割当総量の残る70%については過去の実績に基づいて各商社に割当ててことを認め、もし割当量以上にオランダ人貿易商社が綿布を購入して輸出した場合には、その取引量をも次期の実績に加えることが蘭印側から提案された。同案は日本品の輸出増加につながる内容であり、基本的には合意される方向にあった。

オランダ人貿易商社の日本綿布取引機会の増加をいかに制度的に保障させるのが課題であることは、④においても同様であった。「シフ (cif) 買約者」とは抽象的な表現であるが、日本品を輸入する在蘭印オランダ人輸入商社を指すもので、④は日本人輸出商社との取引関係を有する在蘭印オランダ人輸入商社の輸入実績をも、割当対象として保証することを求めた。つまり在蘭印オランダ人貿易商社へ売り込む日本人輸出商社の輸出実績を、割当実績としてオランダ人貿易商社に委譲させることを内容にしていた。ストックホイセンは「「シフ」買手ノ名義ニテ所要量ヲ基準トシテ割当ヲ保証スル」⁽¹³⁴⁾ ことを求め、当該取引量の75%をオランダ人貿易商社へ割当量として委譲させることを求めた。この委譲に対して日本側は最後まで同意するとはなかったが、政府の9/28案が70%の委譲を認める方向にあったことは、日本が譲歩姿勢を用意していたことを示していた。

民間側はすでに「蘭印の要求cifを認めること」⁽¹³⁵⁾ に合意していた。庄司乙吉は「シフ売手」(日本人輸出商)に「犠牲」を「勸説」し、蘭印側から「多大ノ好意が生ズル」⁽¹³⁶⁾ ことを期待していたのである。オランダ人輸入商社の通商網が日本品を排除するものではなく、むしろ日本に対して開かれているのであれば、オランダ人貿易商社の利害を尊重することは、日本綿業関係者にとっては抵抗の少ないものであった。また先述した様に、日本人輸出商社とオランダ人輸入商社との間には特約関係が成立する様になっており、前者から後者への取引実績の委譲が、前者の輸出量の大きな減少につながる事は少なかったと言えよう。③と④に日本側が柔軟な対応をみせた理由がここにあったと言える。

会商が最後まで平行線を辿ったのは②に関する交渉であった。各輸出商社への輸出量の割当(輸出割当総量の70%が対象)については、割当の基準をいつの年の実績に求めるかが問題であった。蘭印側は最近1カ年(36年5月-37年4月)か、34年7月以降の3年間を基準に求めたが、日本側は31年7月からの6カ年の平均(民間7/1案)か、33年の実績を加味したもの(政府7/9, 9/28案)を提案して平行線を辿った。輸出割当の実績基準年としては、37年に「近ケレバ近イ丈ケ最近ノ年ガ蘭商ニ対シ有利デアルト同様、一九三一年カラ一九三四年迄ハ日本ノ輸出商ニ対シ有利デアル」⁽¹³⁷⁾ ために両者の利害対立は明確であった。日本側は31-34年の3年間と35-36年の2年間を合わせた年平均に求める折衷案を提示したが、蘭印側はオランダ人貿易商社が輸出取引量を増やした34年以降の実績にこだわったのである。

e 日中戦争の勃発と協調外交

民間会商は②を除いてほぼ日本側が譲歩し、合意する方向にあった。しかし協定の明文化はなされずに会商は散会し、8月上旬には蘭印側代表が帰国する結果となった。その後は日本政府からの提案が用意され(9/28案)、会商は実質的には継続したが、それでも具体的な協定は結ばれなかった。

こうした結果は1937年7月に勃発した日中戦争を背景にしていた。蘭印側がオランダ人貿易商社の待遇問題と同様に強い関心を持っていた日本の蘭印砂糖輸入増をめぐって大きな変化が生じたからである。「蘭印物産ノ輸出就中砂糖、支那事変ノ為メ為替管理強化、前途蘭印トシテ輸出ニ不安ガアル(ゆえ)、此儘一ケ年継ケルコトガ得策」⁽¹³⁸⁾といった変化が生じ、日本政府としては「現状維持ヲ得策トス」⁽¹³⁹⁾ることに方針を転換させたのである。表8に示した様に、砂糖の対日本輸出依存度は37年から低下した。会商において蘭印側への譲歩を試みた小谷淡雲副総領事案(9月28日)が採択されず、蘭印に開示されなかったのにはこうした理由があった。

蘭印側からも37年11月に「石沢－ハルト協定」の有効期間中の38年12月までは、日本による「対蘭印輸出統制ヲ行ハサルコト」⁽¹⁴⁰⁾との提案があった。そして日本側は「日本政府ハ現覚書有効期間中即一九三八年十二月末日迄綿布ノ対蘭印輸出統制ヲ行ハザルコト」⁽¹⁴¹⁾を決議したのであった。日本が蘭印砂糖の購入を継続させることが困難である以上、蘭印との協調関係を維持するためには、オランダ人貿易商社が懸念する輸出組合統制案を放棄することしか、その方途は残されていなかったのである。そして石沢－ハルト協定「覚書ガ既ニ相互ニ自発的ニ実施セラレ居ル今日強ヒテ正式取極トナス實際上ノ必要モナキ(傍点は筆者註記)」⁽¹⁴²⁾と評されたように、オランダ人貿易商社が日本品取引に参加することを、従来の様に民間の紳士協約として保障することに委ねたのであった。その意味で、会商においては対東南アジア経済外交における協調姿勢は38年の初頭までは保持されたと言える。しかし対蘭印協調外交の有する政治外交的「担保」機能は弱まりつつあったのである。

まとめにかえて

日蘭会商が1934年12月に「休会」し、具体的な通商協定を締結できなかったことは、日本の東南アジアにおける経済的「孤立」化を促すものと考えられてきた。そしてこうした孤立化をその後の日本の戦時状況への突入の前史として位置づける傾向を既存の研究史は有してきたと言える。つまり日本と東南アジアの経済的相互依存関係は34年以降に弱まるものと認識されてきたのである。しかし会商の休会は決裂を含意するものではなかった。蘭印は日本綿布の輸入を必要とし、また日本に対して蘭印の第一次産品の購入を強く求める利害が存在しており、日本と蘭印との通商関係は34年以降も輸出入両面において継続されなければならないものであった。

オランダ本国は蘭印からの利子・配当・政治費用などの毎年の支払いの円滑化を植民地支配の第一義的な課題としていた。支払いの円滑化には蘭印の通貨を割高に設定することが求められ、蘭印に対してデフレ的な環境をもたらした。1936年にオランダ本国と蘭印が金本位制を離

脱するまで、デフレ的な環境下に置かれた蘭印では社会政策的対応が必要とされ、低廉な日本品はむしろ歓迎されたのである。そしてアジア市場に展開するオランダ人貿易商社の活動にとっても本国の製品を取引するよりも、むしろ低廉さを背景にした有益な日本品を取引することが、収益を上げ、本国への配当の支払いの円滑化に貢献する方途であった。また通貨を割高に設定された蘭印に対しては、通貨を32年に切り下げた日本から、また36年に切り下げた中国から輸出が促されることになったのであり、30年代には東アジア圏から東南アジア圏にむかって製品の輸出が維持される構造がつくられていたのである。

蘭印にとって本国への支払いの源泉となっていたのが貿易の出超と海運収入であった。日蘭会商において海運問題が討議されたことも金融的利害の一つであった。また通貨の安定のためにも出超の維持は必要であった。蘭印の出超にとって重要なのが、石油・ゴム・砂糖などの第一次製品の輸出であった。第一次製品の最大の購入国はオランダ本国とアメリカ合衆国であったが、32年以降に景気回復を果たした日本に対しても第一次製品の購入を制度的に係わらせることが求められた。つまり、日蘭会商は、蘭印において低廉な日本綿布が必要であることを前提に、いかにオランダ人貿易商社に日本品の取引機会を譲渡するのかという問題と、どれほどまで日本が蘭印砂糖の輸入を増やすのかという問題の二つを討議する場であった。従来の研究史は、会商にのぞむオランダ本国が、本国の綿業の利害を優先して、つまり蘭印を本国製品の販売市場として維持することを優先していたと考えてきたが、こうしたオランダの「産業」的利害は会商において副次的な位置しか与えられておらず、むしろオランダは蘭印との「金融」的利害に即して外交姿勢を形成していたのである。

会商では前者の問題について日本綿業関係者も容認する形で結論が出され、日本はオランダの金融的利害に配慮する協調外交姿勢を示した。日本品は蘭印において排除される対象ではなかったことが、こうした姿勢形成を支えていた。しかし、会商が休会したのは、後者の問題をめぐって、輸入される蘭印砂糖と台湾砂糖との競合問題について日本内部で合意が得られなかったためであった。蘭印砂糖の輸入拡大が東アジアにおける台湾砂糖生産に制約を課すのであれば、日本の台湾支配に動揺を与えるものであるとの認識が存在した。そうであるとすればオランダ本国に配慮した対蘭印協調外交は日本の東アジア支配秩序の前に具体化できなかったことを意味していた。日本の対アジア関係においては対東アジア外交が主軸であり、対東南アジア・南アジア外交は副軸であることを示唆していた。

しかし会商は主要な2つの問題を「紳士協約」という、ゆるやかな合意によって対応することになった。その後において、オランダ人貿易商社が日本品の取引を増やし、また日本の景気回復を背景に蘭印砂糖の輸入を着実に増やす方向を37年までたどったことを考えれば、この「紳士協定」は実効を有するものであったと言えよう。日本にとってはオランダ人貿易商社の利害に配慮することが続けられたのであり、また彼らの日本に対する開放性を維持することが

重要と認識されたのである⁽⁴⁸⁾。その意味で、日本は34年以降に、対蘭印協調的経済外交を放棄せず、むしろ経済的相互依存関係を維持したたのであり、世界経済のなかにおける「孤立」化を選択したのではなかったのである。

もっともこうした対東南アジア外交での協調性は日本の東アジアにおけるヘゲモニー問題と強くかかわっていた。日本の東アジア支配に対する追認をヨーロッパ列強から引き出すことが、こうした協調性の含意に他ならなかったのである。いわば副次的な位置にある対東南アジア外交は、日本の東アジア支配の政治外交的「担保」であったといえよう。そうであるとすれば日本の孤立化は中国との新しい競争関係の展開を通じた東アジア秩序の動揺から改めて検討される必要があるといえよう。

- (1)大蔵省管理局『日本人の海外活動に関する歴史的調査』通巻33冊(南方編 第四分冊〔各論 蘭印編〕), 98頁。
- (2)主な資料は日本学術振興会『通商条約と通商政策の変遷』世界経済調査会, 1951年3月, 1018-64頁, であり, これを用いた代表的な研究には以下のものがある。Osamu ISHII, *Cotton-Textiles Diplomacy*, Arno Press, 1981. (のちに改稿のうえ, 石井修『世界恐慌と日本の「経済外交」-1930-1936年-』勁草書房, 1995年11月として刊行された)。村山良忠「第一次日蘭会商」(清水元編『両大戦間期日本・東南アジア関係の諸相』アジア経済研究所, 1986年3月)。Hiroshi SIMIZU, 'A Study of Japan's commercial expansion into the Netherlands Indies from 1914 to 1941' (『名古屋商科大学論集』第34巻 第2号, 1990年3月)。杉山伸也「日本の綿織物輸出と貿易摩擦」(杉山伸也, イアン・ブラウン編『戦間期東南アジアの経済摩擦』同文館, 1990年8月, 所収)。
- (3)石井修, 前掲書, 82-5頁。
- (4)杉山伸也, 前掲論文, 103-4頁。
- (5)直接に日蘭会商を扱ったものではないが, 西川博史氏の「綿業帝国主義」論は綿業の利害が日本外交を規定したものと前提して, 綿業の対外膨張主義の延長に日本の侵略を展望し, その後の研究に多くの影響を与えた。西川博史『日本帝国主義と綿業』ミネルヴァ書房, 1987年参照。
- (6)村山良忠の前掲論文は日本の「孤立」の局面ではなく, むしろ日本・オランダ双方の利害調整面を考慮している点で本稿の問題意識に近い。以下, 会商に到る経過については同論文の蓄積を参照した。
- (7)「日蘭会商関係文書」の閲覧には輸出繊維会館の日高準一氏, のお世話になった。本稿で引用する資料の殆どはこれらの未整理文書である。そして日本紡績協会元専務理事の故田和安夫氏からは私文書のメモの閲覧を許された。大日本紡績連合会(以下, 紡連と略す)関係の資料引用は断らない限り同文書からのものである。記して感謝申し上げたい。
- (8)小瀧彬「日蘭会商の経緯」(『官報』35年2月13日, 20日)。
- (9)紡連「蘭領東印度ニ於ケル綿布輸入制限問題」33年10月20日付けメモ。
- (10)在蘭齊藤公使発, 内田外務大臣宛, 33年9月1日着。この割当によれば, 33年8/1~11/30の4ヵ月間を対象に, 蘭印での未晒・晒綿布の輸入を制限するものであった。31~2年の両年の当該4ヵ月間(8~11月)の平均輸入価額を指標にして, 未晒はその指標価額の85%以上, 晒は85%以上の輸入を禁じるものであった。具体的には, 「本邦ヨリノ未晒綿布及晒綿布輸入ハ1931年皆無ニテ1932年晒綿布二億六千「グルデン」輸入セラレタルカ, 本年上半期ニ於ケル晒綿布ノ輸入額ハ四億四千「グ

- ルデン」ナルカ本令ニ依ル今後四ヶ月間ノ輸入可能量ハ三千三百「グルデン」トナル」ものであった。
- (11)前掲「蘭領東印度ニ於ケル綿布輸入制限問題」33年10月20日付メモ。
- (12)以上、同前。
- (13)前掲、村山論文、93頁。
- (14)前掲「蘭領東印度ニ於ケル綿布輸入制限問題」33年10月20日付メモ。
- (15)「過日マンチェスター綿業団を含む英国実業団当地に來り、当国綿業者と会見したる由なるが如何なる協議をなせるやと」紡連代表岡田源太郎の質問に対して、コライン首相は「マンチェスターから綿業代表者が來た事すら知らぬ。従って何事も承知し居らん」と答えたと言う点から、「英蘭提携」の具体的な動きはなかったとしておきたい（紡連英国班発、阿部房次郎紡連委員長宛、第13信、33年12月26日）。
- (16)在蘭印越田総領事発、外務省宛、33年9月11日着。
- (17)「会商ニ応セサル時ハ英蘭間ニ於テ協定シ割当制ヲ実施セルヤモ知レヌ」との懸念が外務省には存在した（在蘭印越田総領事発、外務省宛、33年9月18日着）。
- (18)前掲、紡連英国班発、阿部房次郎紡連委員長宛、第13信。
- (19)齊藤公使発、広田外務大臣宛、33年12月18日着。
- (20)前掲、紡連英国班発、阿部房次郎紡連委員長宛、第13信。
- (21)同前。
- (22)同前。
- (23)同前。
- (24)ビール輸入制限は33年12月13日に実施された。江商の調査によると、該令は国別割当を32年の実績に求め、輸入商社別割当を31年の実績に求めてた。12月13日以降3カ月間の輸入許可総量117万立のうち、日本品への割当は19万8900立、日本人貿易商社の取引許可量は5万8500立となった。したがってその差14万0400立はいわば「和蘭商社の分け前」となる見込みと報告された。「由来、輸入制限法發布の趣旨は蘭商保護の目的を包含」するものであり、キャンブリックなどは「非常時輸入制限法たる一方的の法令の発動を見ざる前に於いて、吾々に最も有利なる結果をもたらす様協商の必要可有之」と江商から会商の必要を訴えていた〔江商スマラン出張所発、東洋紡績加工品係宛「当領輸入制限法ニ依ル麦酒輸入制限ノ件」33年12月30日付〕。このように在蘭印オランダ人貿易商の取引機会を増加させるために輸入制限令が発動された点ではセメントも同様であった（村山良忠、前掲論文、96－8頁）。日蘭会商委員会『日蘭貿易参考資料』1937年5月の各条文を参照、17－26頁。
- (25)石原産業海運合資会社発、外務大臣広田広毅・商工大臣松本治宛、「蘭印サロン輸入制限ニ対スル住民不平ノ件」、対発第九二七号、34年2月17日。
- (26)在蘭印越田総領事発、広田外務大臣宛、34年2月1日着。
- (27)「蘭領印度政府サロン輸入制限令を發布」電通経済通信、34年2月15日発行。
- (28)前掲、在蘭印越田総領事発、広田外務大臣宛、2月1日着。
- (29)在海牙与謝野事務取扱発、外務大臣宛、1934年2月11日着。
- (30)紡連委員長阿部房次郎・輸出綿糸布同業会会長山崎一保発、外務省来栖通商局長・商工省吉野商工次官宛、1934年2月17日発。
- (31)在スラバヤ姉齒領事発「織物輸入制限実施ノ結果蘭印在留邦商ニ及ホセル影響」34年5月21日着。
また東亜研究所『蘭領印度の貿易及貿易政策』（臨時南方調査室資料第十輯）1943年12月、60頁。
- (32)江商発メモ、月日不明。そのほか同様の鉛筆書きメモは伊藤忠、東洋棉花、三井物産から出された（前掲「織物輸入制限実施ノ結果蘭印在留邦商ニ及ホセル影響」に付された文書）。

日蘭会商(1934年6月－38年初頭)の歴史的意義(籠谷)

- (33) 紡連委員長阿部房次郎・輸出綿糸布同業会発、総理大臣・外務大臣・商工大臣宛「陳情書」1934年3月1日。
- (34) 村山良忠、前掲論文にても「貿易政策に対するオランダ人輸入商の影響力の増大とともに日本との対立を強めた蘭領インドは、本国オランダと対日利害を共有するようになり」(96頁)と指摘している。
- (35) 神坂静太郎発、紡連宛、「蘭印政府ト土人トノ関係」34年6月17日付。
- (36) 阪神対蘭印貿易関係業者大会発- 総理大臣・商工大臣・外務大臣・拓務大臣宛、「建議」大阪商工会議所内、34年4月14日。
- (37) 石原産業海運合資発、外務大臣・商工大臣・通信大臣・拓務大臣宛、「対発301号」34年3月24日。
- (38) 輸出綿糸布同業会発「長岡大使への意見書」(仮)、34年5月18日。
- (39) スラバヤ支店長代理沼田孝造発、紡連・輸出綿糸布同業会宛、34年3月5日。
- (40) 紡連・輸出綿糸布同業会宛、「蘭印在留日本人商社バタビア会議ノ結果左ノ通り決議来電」(東洋棉花取次) 34年4月10日着。
- (41) 紡連・輸出綿糸布同業会宛、蘭印在留邦人商社宛、「電信」(仮)、(東洋棉花取次) 34年4月12日。また紡連・輸出綿糸布同業会宛- 蘭印在留邦人商社宛、「電信」(仮)、(東洋棉花取次) 4月25日、にも同様の内容が見られる。
- (42) 輸出綿糸布同業会発、スラバヤ在留日本人綿布商(日本人実業協会)宛、34年3月27日発。
- (43) 「蘭領政府ノ輸入制限ニ対スル邦人世論其他ニ就テ」ジャパニユース、34年3月31日。
- (44) 木村鋭市『日蘭会商と蘭領印度の情勢』35年2月20日、26頁(神戸大学人文社会科学系図書館所蔵)。
- (45) 同前。
- (46) ファン・ヘルデレン(原田禎正訳)『蘭印最近の経済・外交政策』生活社、1940年9月、14頁。
- (47) アンガス・マディソン(金森久雄監訳)『20世紀の世界経済』東洋経済新報社、1990年4月、194頁。
さらに、この点を強調したものに、杉原薫『アジア間貿易の形成と構造』ミネルヴァ書房、1996年、第4章。
- (48) 前掲『蘭印最近の経済・外交政策』16頁。
- (49) 杉山伸也、前掲論文、97頁。
- (50) 前掲『蘭印最近の経済・外交政策』32頁。
- (51) 前掲『日蘭会商と蘭領印度の情勢』22頁。
- (52) Peter Post, *Dutch Merchant Houses and Japan's prewar trade with Indonesia* (第11回国際経済史会議、C47セッション *Commercial Networks in Asia, 1850-1930* において提出された原稿、1994年9月)を参照。
- (53) 伊藤正直「国際連盟と1930年代の通商問題」(藤瀬浩司編『世界大不況と国際連盟』名古屋大学出版会、1994年2月)、196頁。
- (54) 長岡発、広田宛、179号、34年10月27日付(外務省記録B. 2. 0. 0, J/N 2-1, 外務省外交史料館所蔵。以下、外務省記録は同館所蔵のもの)。
- (55) こうしたオランダの植民地に対する「金融」的利害についての認識は、当時の時事問題関連文献において多く指摘されている。こうした植民地から支払い負担の継続が、植民地の「貧困」と工業化への「制約」を課すものとして批判的に認識され、かえって日本の植民地経営の正当性を引出す論調を造っていたように考えられる。とりあえず浜田恒一『蘭印の資本と民族経済』ダイヤモンド社、1941年7月。
- (56) 「山中氏報告要旨」34年月日不明。手書きのメモ。
- (57) 輸出綿糸布同業会発、「長岡大使への意見書」(仮)、34年5月18日。

- (58)日本晒綿布の対蘭印晒輸出総量は33年の実績とする点で輸出綿糸布同業会とは異なる。紡連理事 神坂静太郎発- 日蘭会商帝国代表部宛「決議」, 34年7月30日付。
- (59)対蘭印日本綿織物輸出組合「創立総会決議録要綱」1934年9月14日。木村鋭市『爪哇みやげ』日本海時代社, 1934年4月, 123頁。
- (60)輸出綿糸布同業会発, 在蘭印の東洋棉花(山本喜一)・日本棉花(岩沢忠治)・伊藤忠(関雅三)・江商(久米為助)・又一(小野好男)宛(東洋棉花スラバヤ支店経由)宛, 34年5月16日。
- (61)同前。
- (62)田和安夫編『日蘭会商の経過』紡連, 1935年5月, 126頁。同資料は日蘭会商に関する紡連側の「備忘録」として纏められたものであるといわれており, 随所に紡連と会商にあたる政府代表団との意見の差異が記録されている(故田和安夫氏からの聞き取り, 1987年10月)。南洋協会調査係『日蘭会商日誌』35年9月, 13-4頁。これら参加者については前掲『爪哇みやげ』を参照。
- そして蘭印側の代表は以下であった。

| | | |
|---------|---|----------------|
| 〔総 督〕 | デ・ヨング | |
| | 〔9月15日から4週間外領視察〕 | |
| 〔代表委員長〕 | J. W. メイヤー・ランネフト | (蘭印評議会副議長) |
| | 〔9月15日から4週間, 総督代理となり, 委員長代行はG. H. C. ハルト〕 | |
| 〔副委員長〕 | E. B. ウェレンスタイン | (蘭印経済長官) |
| | 〔8月4日に死去。後任の長官は8月22日にG. H. C. ハルト〕 | |
| 〔代表委員〕 | G. G. ファン・パッテンガ・ウィハース | (ジャワ銀総裁) |
| | 〔8月4日に帰国, K. W. J. ミキールセン副総裁と交代〕 | |
| | A. L. B. スパニヤールト | (輸入割当諮問委員会委員長) |
| | 〔8月13日に帰国〕 | |
| | G. H. C. ハルト | (蘭印企業家組合会長), |
| | 〔8月以降の後任の会長にJ. A. B. ウェイヤース〕 | |
| | H. モー | (亜細亜局長) |
| | 〔12月に帰国〕 | |
| | J. ファン・ヘルデレン | (植民省内経済委員会委員長) |
| 〔専門委員〕 | W. H. デ・ローズ | (駐神戸総領事代理) |
| | J. E. ファン・ホーフストラテン | (蘭印経済省非常時事務局長) |
| 〔代表部書記〕 | P. J. A. イーデンブルグ | (蘭印評議会副議長秘書) |

- (63)在蘭印神坂静太郎発, 紡連宛, 34年6月17日付。
- (64)故谷口豊三郎(東洋紡績)氏からの聞き取り(1987年10月)。聞き取りにあたっては故高岡定吉(大同マルタ染工)のお世話になった。
- (65)「日蘭会商=関スル第二回官民協議会議事録」34年5月16日付(紡連東京出張所用原稿用紙に記されたメモ)。政府側からは吉野信次次官, 竹内工務局長, 寺尾進貿易局長, 来栖三郎通商局長, 若松虎雄事務官, 長岡春一代表, 山中清三郎顧問が出席。民間からは紡連〔庄司乙吉, 鹿村, 中村, 神坂〕, 綿工連, 輸出綿糸布同業会, 東京, 大阪, 神戸, 名古屋, 横浜の商工会議所, 雑貨業者(人絹, メリヤス, ホウロウ鉄器, ガラス, タオル等)が出席した。
- (66)同前。

- (67)同前。
- (68)前掲『蘭印最近の経済・外交政策』8頁。
- (69)日本学術振興会編(外務省監修)『通商条約と通商政策の変遷』世界経済調査会, 1961年3月, 1036頁。
- (70)同前。
- (71)前掲『爪哇みやげ』11－2頁。また横浜高等商業学校太平洋貿易研究所「蘭印東印度経済研究資料」1(太平洋産業研究叢書 第一輯)1941年6月, も参照。
- (72)広田発, 越田宛, 3号, 34年1月17日(外務省記録E. 3. 7. 0, X1－N2, 2巻)。
- (73)広田発, 越田宛, 28号, 34年3月3日(同前)
- (74)日本蘭印貿易協会(有馬彦吉)・京浜日蘭貿易団体連合(京浜輸出協会(矢野怒), 横浜日蘭貿易協会(中村楠太郎), 南洋貿易振興会(山崎亀吉), 在ジャバスラバヤ雜貨輸入商水曜会(久我操), 大日本陶磁器輸出組合連合会(飯野逸平))「日蘭会商対策意見書」34年, 月日不明1－5。
- (75)「蘭領東印度ノ輸入制限ニ対スル対策(案)」大阪商工会議所貿易部長安住伊三郎代表〔阪神対蘭印貿易関係業者大会〕発, 総理大臣・商工大臣・外務大臣・拓務大臣宛, 34年4月21日。
- (76)バタビア神坂静太郎発, 紡連宛, 第20号, 34年7月18日、。
- (77)山中清二郎述「交渉ニ対スル根本的方針」(「山中氏報告要領」, 34年, 月日不明)。
- (78)同前。
- (79)前掲『日蘭会商と蘭領印度の情勢』20頁。「営業制限令」については「邦商に対し除外例を認め, 特定の割当を与へる」ことが確認され, それほど深刻な問題の展開はみられなかった(南洋協会調査係『日蘭会商日誌』1935年9月, 36－7頁)。
- (80)小風秀雄「日蘭海運摩擦と日蘭会商」(前掲『戦間期東南アジアの経済摩擦』)136頁。前掲『日蘭会商と蘭領印度の情勢』27頁。
- (81)前掲『日蘭会商の経過』43頁。なお対蘭印陶磁器輸出問題については白木沢旭児「1930年代の陶磁器市場と輸出統制」『社会経済史学』第57巻第6号, 1992年を参照。
- (82)紡連『日蘭会商日誌』34年5月起(日本紡績協会所蔵586. 09-D25-6601)。以下, 断らない限り, 本文において〔 〕内に月日を記した引用文は同資料に依拠したことを示す。資料の閲覧には日本紡績協会調査部蒲地典子氏のお世話になった。
- (83)新田直蔵『日蘭政府会商(其の九)』1935年3月17頁(京都大学経済学部図書館蔵)。
- (84)長岡発, 広田宛, 34年10月31日付(外務省記録B. 2. 0. 0, J/N2－1)。
- (85)以上, 前掲『日蘭会商の経過』103－4頁。
- (86)同前, 106頁。蘭印側は「本邦商社の取扱比率を輸入許可総量の約二五%にまで引き上げること」(前掲「蘭領印度の貿易及貿易政策」61頁)を認めた。対蘭印糸染サロンの輸出の推移は右記の附表の様に, 日本商の取引比率が高まる傾向にあったが, サロンは蘭印における輸入代替が進む業種であり, オランダ本国と日本もサロンの輸入取引に意欲を示さなくなっていたと考えられる。附表に示した様に, サロン輸入量は減少傾向にあった。それゆえ以下の叙述においてサロンについての言及は省略した。

人 文 学 報

附表 対蘭印糸染サロンの輸出実績

(単位：コーチ)

| 年度 | 期 | 期 間 | 日 本 商 | 蘭 商 | インド商 | 華 商 | 計 | 各 商 構 成 比(%) | | | |
|-------|---|-----------------|--------------|-------------|-------------|-----------|---------|--------------|----|------|----|
| | | | | | | | | 日本商 | 蘭商 | インド商 | 華商 |
| 1932 | | | 217,412 (21) | 88,370 (4) | 86,557 (10) | 2,933 (3) | 395,272 | 55 | 22 | 22 | 1 |
| 1933 | | | 405,238 (27) | 144,819 (4) | 96,067 (11) | 1,249 (3) | 647,373 | 63 | 22 | 15 | 0 |
| 1935 | 1 | 35.2.1-9.30 | 156,237 (40) | 40,242 (3) | 34,702 (21) | 600 (3) | 231,781 | 67 | 17 | 15 | 0 |
| 1935 | 2 | 35.10.1-36.3.31 | 85,170 (26) | 19,608 (3) | 18,530 (16) | 664 (3) | 123,972 | 69 | 16 | 15 | 1 |
| 1936 | 1 | 36.4.1-9.30 | 106,754 (36) | 15,011 (3) | 17,083 (17) | 355 (2) | 139,203 | 77 | 11 | 12 | 0 |
| *1936 | 2 | 36.10.1-37.3.31 | 76,949 (26) | 21,742 (4) | 13,108 (16) | 601 (3) | 112,400 | 68 | 19 | 12 | 1 |
| 1936 | 2 | 36.10.1-37.3.31 | 65,363 (21) | 17,165 (4) | 11,548 (14) | 500 (2) | 94,576 | 69 | 18 | 12 | 1 |
| *1937 | 1 | 37.4.1-9.30 | 85,894 (36) | 13,601 (4) | 12,219 (16) | 286 (2) | 112,000 | 77 | 12 | 11 | 0 |

(資料)表 9 と同じ。

(注)()内は商社数。* は各年の統制による割当数。

(87)前掲『日蘭会商の経過』110頁。

(88)「日蘭通商条約関係一件 昭和九年日蘭会商関係 経過報告」(外務省記録 B.2.0.0 J/N 2-1-9) 131頁。

(89)拙稿「日印会商の歴史的意義(1933-34年)-1930年代前半の日本綿業と政府-」(『土地制度史学』1987年10月。)

(90)前掲, 南洋協会調査係「日誌」27頁。

(91)「会報」第 9 号, スラバヤ日本人実業協会。

(92)「蘭印輸入卸組合(Nederlandsch Indische Vereeniging van Importeurs-Groothandelaren N I V I G) 欧人組員名」34年10月18日付。オンランダ人貿易商社については, G.C.Allen and Audrey G.Donnithorne, *Western Enterprise in Indonesia and Malaya* (George Allen & Unwin Ltd., 1957), Chapter XIVを参照。

(93)前掲『日蘭会商の経過』, 77頁。

(94)同前, 76頁。

(95)同前, 75頁。

(96)同前, 90-1 頁。10月16日に紡連と輸出商社は, 日本人貿易商社の綿布対総輸入量取引比率を50%にする10/9日本案を追認したものの, 「少クトモ(対総輸入ではなく)日本綿布輸入高ノ50%ヲ日本商社ニ割当テルコト」と, 「未晒・反染・捺染・糸染を規制対象から除外すること」を強く求めて譲らなかった。紡連「発電51号」(前掲『日蘭会商日誌』)34年10月16日も参照。

(97)同前, 114頁。

(98)外務省記録『日蘭通商条約関係一件 昭和九年日蘭会商関係経過報告』(外務省記録B. 2. 0. 0, J/N 2-1-9) 139頁。

(99)197号, 長岡発, 11月9日(外務省記録 B. 2. 0. 0, J/N 2-1)。

(100)前掲『日蘭会商の経過』86頁。

(101)山中清三郎「日本当業者ノ結束力ニ対スル蘭側観測」34年10月26日(B. 2. 0. 0 J/N 2-1-6-2)。及び谷口豊三郎氏からの聞き取り(1987年10月)。

(102)「蘭印向輸出綿布割当方法」(前掲, 紡連『日蘭会商日誌』)35年1 月25日。

(103)日本経済連盟会『我国貿易統制ニ関スル関係当業者ノ意見並ニ参考資料』(調査彙報第24号)1936年11月, 65-70 頁。

(104)前掲, 小瀧「日蘭会商の経緯」。

(105)広田発, 長岡宛, 162号, 12月4日(外務省記録 B. 2. 0. 0, J/N 2-1, 7)。

(106)広田発, 長岡宛, 147号, 11月12日(外務省記録 B. 2. 0. 0, J/N 2-1, 7)。新田直蔵

日蘭会商(1934年6月－38年初頭)の歴史的意義（籠谷）

- 『日蘭政府会商（其の八）』1935年2月，11頁。
- (107)前掲『日蘭会商の経過』113頁。
- (108)白木沢旭児「1930年代の通商政策－通商審議會を中心に－」（朝尾直弘教授退官記念会編『日本国家の史的特質 近世・近代』思文閣出版，1995年4月所収）。
- (109)前掲『日蘭会商の経過』100頁。
- (110)前掲『蘭領印度の貿易及貿易政策』114頁。
- (111)南洋協会編『蘭領印度の経済現勢』南洋研究叢書第23編，1936年7月，192頁。もっとも有益な取引は未晒・晒綿布に見られた傾向であり，日本品が多くのシェアを占めた反染・捺染・糸染綿布においては蘭印政府の輸入割当によってオランダ品の参入の機会が提供され，日本側の販売競争は緩和されず，有益な取引ではなかった様である（表1・10参照）。
- (112)姉齒報告「未晒綿布問題」（外務省記録B. 2. 0. 0, J/N-2-1-6, 1）。「インドネシア市場」東洋棉花四十年史資料。同資料の閲覧には社史編集室の菅瀬実，穴見祐美の両氏のお世話になった。記して感謝申し上げたい。
- (113)日本棉花『日本棉花株式会社五十年史』1943年5月，143頁。
- (114)東洋棉花株式会社『支店長会議議事録』36年1月，235頁。同資料は大阪市立大学経済研究所蔵の笹倉貞一郎文書。
- (115)東洋棉花『東棉四十年史』1961年1月，121頁。
- (116)前掲『支店長会議議事録』235頁。
- (117)三菱商事株式会社『立業貿易録』（稿本），1958年，693頁。
- (118)外務省記録（A. 2. 0. 0, X 1）。文中の（ ）内に引用頁を記す。
- (119)拙稿「日中戦争前の日本の経済外交 -第二次「日印会商」（1936-37年）を事例に-」（『人文学報』第77号，1996年1月）。
- (120)外務省通商局「日蘭通商取極大綱」37年5月。
- (121)対蘭印輸出組合「石原総領事の話」37年5月5日。
- (122)外務省通商局『昭和十二年度執務報告』766頁（『外務省執務報告』通商局第二巻〔昭和十二年〕としてクレス出版から1995年2月に復刻）。
- (123)前掲「日蘭通商取極大綱」。
- (124)前掲「石原総領事の話」。
- (125)スラバヤ実業協会「電報」37年5月15日付。
- (126)前掲『日蘭会商日誌』35年1月25日。
- (127)「日蘭会商第二回会合議事録」37年6月17日。
- (128)「第2回日蘭会商官民協議会」37年5月31日。
- (129)前掲「日蘭通商取極大綱」。
- (130)Reception in honour of The Netherlands Indies Economic Mission held at Mengyo Club on Tuesday, the 8th June 1937.
- (131)「日蘭会商第一回会合議事録」37年6月15日。
- (132)石沢豊『蘭印現状読本』新潮社，1941年2月，129頁。
- (133)前掲「日蘭会商第一回会合議事録」。
- (134)前掲「日蘭会商第二回会合議事録」。
- (135)「小委員会」37年5月4日。
- (136)「日蘭会商第三回会合議事録」37年7月1日。

- (137) 同前, 中村談。
 (138) 「小谷副領事公電」37年10月10日着。
 (139) 「輸出組合問題」37年9月28日における鉛筆書きのメモ。
 (140) 「松嶋案(7/9)ニ対スル蘭側対策」37年11月22日, 「綿糸部門委員会議事録」。
 (141) 同前。
 (142) 前掲『昭和十二年度執務報告』774頁, 1937年12月。
 (143) 拙稿「1940年代初頭の日本綿布取引をめぐるアジア通商網 ―日本綿糸布輸出組合「南方地域向け引調」の検討―」(『人文学報』79号 1997年3月)。

附表 日蘭会商に関する略年表(1933年6月～1935年4月)

| 年 | 月 | 日 | 会 商 | 蘭 印 | 日 本 |
|----|----|----|-----------------------|------------------------|-------------------------|
| 33 | 6 | 27 | | セメント輸入条例, 公布。 | |
| | 9 | 16 | | 非常時輸入制限令, 国民参議会通過。 | |
| | | 26 | | セメント輸入制限令, 発令。 | セメント輸出協会, 設立, 輸出統制開始。 |
| | 12 | 12 | | ビール輸入制限令, 公布, 発令。 | |
| | | 16 | 蘭にて民間交渉。 | | |
| 34 | 2 | 13 | | サロン輸入制限令, 公布, 発令。 | |
| | | 28 | | 晒輸入制限令, 公布, 発令。 | |
| | 3 | 28 | | | 日本糸染サロン輸出組合, 結成。 |
| | 6 | 4 | 政府間会商, 開始。 | | |
| | 7 | 17 | | 海運問題の提案(7/31に正式提案)。 | |
| | | 25 | | 陶磁器輸入制限令, 公布, 発令。 | |
| | 8 | 3 | | | 在蘭印日本人陶磁器輸入商組合, 不売断行決定。 |
| | | 4 | | | 日本陶磁器輸出組合連合会, 対蘭印不売断行。 |
| | | 8 | | 56種商品の輸入制限の用意を表明。 | |
| | | 15 | | | 日本糸染サロン輸出組合, 対蘭印積止決議。 |
| | | 20 | | | 紡連, 対蘭印三巾生金巾売約停止申し合わせ。 |
| | | 28 | | 56種商品の輸入制限令, 提案を示唆。 | |
| | | 30 | | 陶磁器輸入制限令, 停止。 | |
| | 9 | 1 | | | 日本陶磁器輸出組合連合会, 対蘭印不売解除。 |
| | 18 | | 海運問題は並行して民間会商で対応。 | | 対蘭印綿織物輸出組合, 結成。 |
| | 21 | | 会商の実質的再開。日本提案。 | | |
| | 24 | | 蘭印提案。 | | |
| | 10 | 9 | 日本提案(私的懇談)。 | 56種商品の輸入制限令・営業制限令, 提案。 | |
| | | 17 | | 営業制限令案, 国民参議会を通過。 | |
| | | 1 | | 65種商品の輸入制限, 提案。 | |
| | | 23 | | 営業制限令, 公布。 | |
| | | 25 | | 鑄鉄製平鍋制限令, 発令。 | |
| | | 30 | 蘭印提案(私的懇談)。 | | |
| | 11 | 29 | 海運問題は神戸での民間会商を開催, 決定。 | | |
| | | 30 | | 未晒綿布の輸入制限の実施を決定。 | |
| | 12 | 11 | 日本提案 | | 未晒綿布の不売解除。 |
| | | 14 | | | |
| | | 21 | 会商, 休止。 | | |
| 35 | 1 | 1 | | 未晒綿布の輸入制限の実施。 | |
| | 2 | 1 | | | 日本糸染サロン輸出組合, 統制開始。 |
| | 4 | 21 | | 布染・捺染・糸染・雑綿布の輸入制限の実施。 | |